

# 全国企業倒産集計

## 2014 年度報

2015 年 4 月 8 日  
 (株)帝国データバンク 顧客サービス統括部  
 産業調査グループ 情報企画課  
 電話:03-5775-3073  
 集計期間:2014 年 4 月 1 日~2015 年 3 月 31 日  
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 9044 件、8 年ぶりの 1 万件割れ
- 負債総額は 1 兆 8870 億 3100 万円、6 年連続の前年度比減少

倒産件数		負債総額	
<b>9044件</b>		<b>1兆8870億3100万円</b>	
前年度比	件数 ▲10.5%	負債	▲31.3%
	(2013年度 1万102件)		(2013年度 2兆7473億9300万円)

### 主要ポイント

- 倒産件数は 9044 件と、2013 年度の 1 万 102 件に比べ 10.5%減少し、8 年ぶりの 1 万件割れとなった
- 負債総額は 1 兆 8870 億 3100 万円と、2013 年度の 2 兆 7473 億 9300 万円に比べ 31.3%の大幅減少で、6 年連続で前年度を下回り 2000 年度以降で最小となった
- 業種別に見ると、前年度と同数となった不動産業（303 件）を除く 6 業種で前年度を下回った。なかでも、建設業（1800 件、前年度比 17.6%減）、製造業（1210 件、同 16.4%減）、卸売業（1375 件、同 12.5%減）の 3 業種は前年度比 2 ケタの大幅減少となった
- 「円安関連倒産」は 401 件判明、前年度（178 件）の約 2.2 倍に急増
- 負債額別では、負債 100 億円以上の倒産は 13 件にとどまり、2000 年度以降で最少となった
- 地域別では、9 地域中、四国を除く 8 地域で前年度を下回り、なかでも北陸（282 件、前年度比 21.0%減）、中部（1217 件、同 20.1%減）、近畿（2248 件、同 11.7%減）、中国（414 件、同 11.2%減）の 4 地域は前年度比 2 ケタの大幅減少となった
- 民事再生法による倒産（290 件）は、前年度（335 件）を下回り、同法施行以降で最少
- 上場企業倒産は、1991 年度以来 23 年ぶりに 1 件（スカイマーク株）にとどまった
- 負債トップは、スカイマーク株（1 月、民事再生法）の 710 億 8800 万円

## 件数

### □ ポイント 8年ぶりの1万件割れ

倒産件数は9044件と、2013年度の1万102件に比べ10.5%減少し、8年ぶりの1万件割れとなった。四半期別では4期すべてで前年同期比減少、月別では2月まで19カ月連続の前年同月比減少となるなど、12カ月中11カ月で前年同月を下回った。

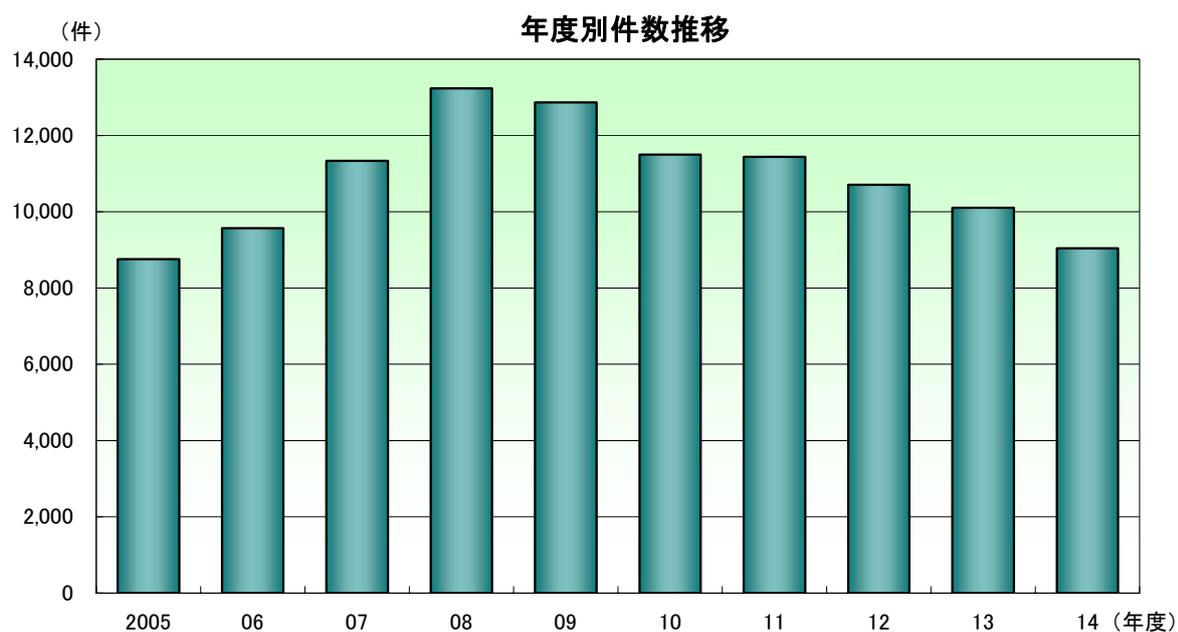
### □ 要因・背景

- ① 金融緩和や財政出動により、企業の資金調達や公共工事などの経営環境が改善
- ② 中小企業金融円滑化法終了後も金融機関の支援が継続し、経営不振企業の倒産を抑制

年度	件数	前年度比 (%)
2005	8,759	3.7
2006	9,572	9.3
2007	11,333	18.4
2008	13,234	16.8
2009	12,866	▲ 2.8
2010	11,496	▲ 10.6
2011	11,435	▲ 0.5
2012	10,710	▲ 6.3
2013	10,102	▲ 5.7
2014	9,044	▲ 10.5

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	第1 (13年4~6月)	2,762	8.4	▲ 1.1
	第2 (13年7~9月)	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第3 (13年10~12月)	2,464	▲ 3.7	▲ 9.5
	第4 (14年1~3月)	2,318	▲ 5.9	▲ 9.0
2014	第1 (14年4~6月)	2,438	5.2	▲ 11.7
	第2 (14年7~9月)	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第3 (14年10~12月)	2,112	▲ 8.7	▲ 14.3
	第4 (15年1~3月)	2,182	3.3	▲ 5.9

	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月
倒産件数	858	733	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847
前年同月比 (%)	▲ 5.3	▲ 22.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 13.4	▲ 3.9	▲ 13.5	▲ 18.2	▲ 10.9	▲ 12.5	▲ 18.0	13.8



## 負債総額

### □ ポイント 6年連続の前年度比減少、2000年度以降で最小

負債総額は1兆8870億3100万円と、2013年度の2兆7473億9300万円に比べ31.3%の大幅減少で、6年連続で前年度を下回り2000年度以降で最小となった。四半期別では第4四半期を除く3四半期が前年同期比減少、月別では合計8カ月で前年同月を下回った。

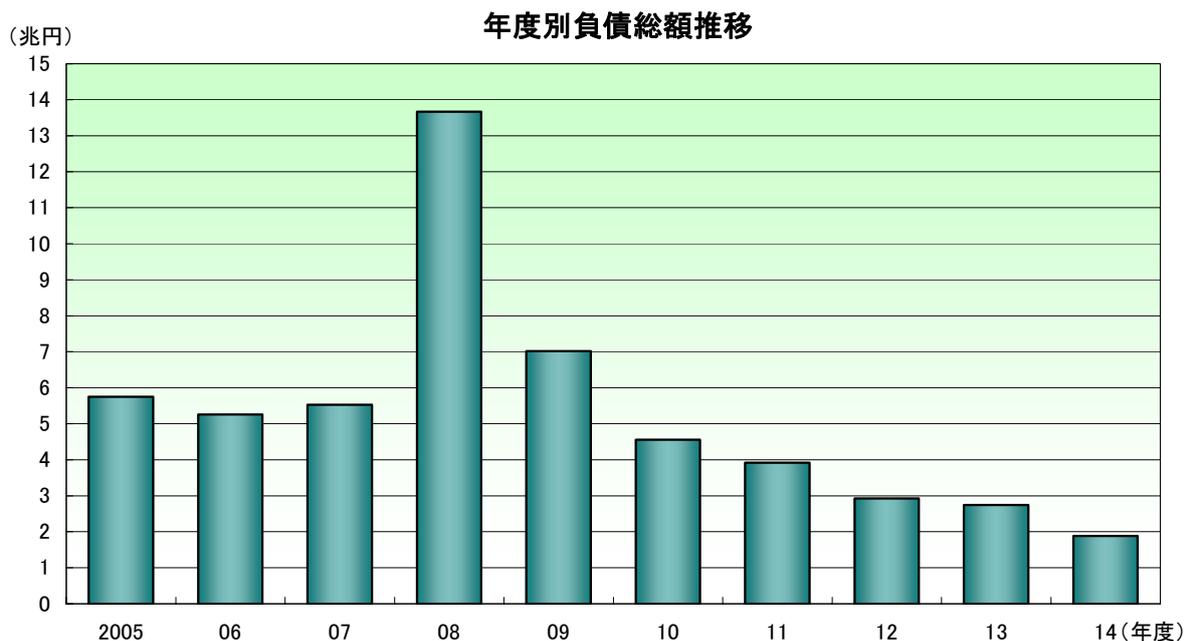
### □ 要因・背景

- ① 負債トップは、スカイマーク㈱（民事再生法、1月）の710億8800万円
- ② 金融機関による支援や私的整理の活用などにより大型倒産が抑制された

年度	負債総額 (百万円)	前年度比 (%)
2005	5,749,441	▲ 10.4
2006	5,256,515	▲ 8.6
2007	5,532,286	5.2
2008	13,670,927	147.1
2009	7,021,461	▲ 48.6
2010	4,557,376	▲ 35.1
2011	3,916,518	▲ 14.1
2012	2,929,117	▲ 25.2
2013	2,747,393	▲ 6.2
2014	1,887,031	▲ 31.3

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	第1 (13年4～6月)	1,222,778	126.3	99.5
	第2 (13年7～9月)	532,695	▲ 56.4	▲ 51.3
	第3 (13年10～12月)	461,721	▲ 13.3	▲ 32.2
	第4 (14年1～3月)	530,199	14.8	▲ 1.9
2014	第1 (14年4～6月)	533,681	0.7	▲ 56.4
	第2 (14年7～9月)	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	第3 (14年10～12月)	423,129	11.1	▲ 8.4
	第4 (15年1～3月)	549,430	29.8	3.6

	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月
負債総額(百万円)	142,956	179,083	211,642	115,238	137,674	127,879	133,860	110,023	179,246	160,100	165,283	224,047
前年同月比(%)	▲ 78.9	16.0	▲ 45.8	▲ 35.8	▲ 15.8	▲ 32.5	▲ 12.2	▲ 17.6	2.0	▲ 46.9	41.8	100.1



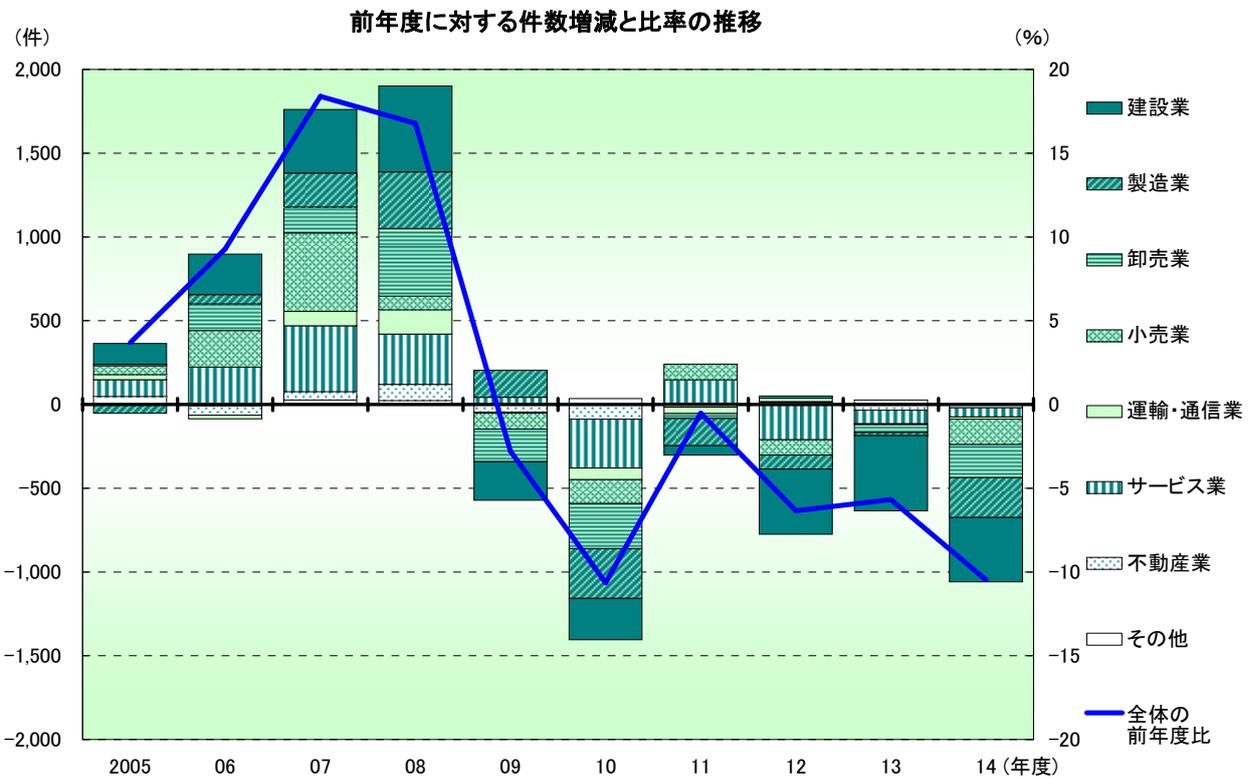
## 業種別

### □ ポイント 7業種中6業種で前年度比減少

業種別に見ると、前年度と同数となった不動産業（303件）を除く6業種で前年度を下回った。なかでも、建設業（1800件、前年度比17.6%減）、製造業（1210件、同16.4%減）、卸売業（1375件、同12.5%減）の3業種は前年度比2ケタの大幅減少となった。建設業は6年連続の前年度比減少で、2000年度以降で最少を記録した。

### □ 要因・背景

- ① 建設業…消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、公共工事が高水準で推移したことで、土木工事（234件、前年度比29.3%減）を中心に減少
- ② 輸出関連の大手メーカーの業績回復を背景に、機械器具などの製造・卸で減少が目立つ



業種別件数

	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比 (%)
建設業	2,632	2,184	1,800	▲ 17.6
製造業	1,466	1,448	1,210	▲ 16.4
卸売業	1,619	1,571	1,375	▲ 12.5
小売業	1,985	1,981	1,829	▲ 7.7
運輸・通信業	437	436	422	▲ 3.2
サービス業	1,982	1,901	1,847	▲ 2.8
不動産業	337	303	303	0.0
その他	252	278	258	▲ 7.2
合計	10,710	10,102	9,044	▲ 10.5

業種別構成比 (%)

	2012年度	2013年度	2014年度	対前年度 (ポイント)
建設業	24.6	21.6	19.9	▲ 1.7
製造業	13.7	14.3	13.4	▲ 0.9
卸売業	15.1	15.6	15.2	▲ 0.4
小売業	18.5	19.6	20.2	▲ 0.6
運輸・通信業	4.1	4.3	4.7	▲ 0.4
サービス業	18.5	18.8	20.4	▲ 1.6
不動産業	3.1	3.0	3.4	▲ 0.4
その他	2.4	2.8	2.9	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 主因別

### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 82.5%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 7457 件（前年度 8376 件）となり、構成比は 82.5%と前年度（82.9%）を 0.4 ポイント下回った。一方、「設備投資の失敗」（70 件、前年度比 14.8%増）が 2 年連続で前年度を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 「円安関連倒産」は 401 件判明、前年度（178 件）の約 2.2 倍に急増
- ② 高齢化を背景に「経営者の病気、死亡」（195 件、前年度 201 件）が高水準で推移

#### 主因別件数

	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比 (%)
販売不振	8,664	8,073	7,205	▲ 10.8
輸出不振	6	2	6	200.0
売掛金回収難	108	101	84	▲ 16.8
不良債権の累積	42	20	39	95.0
業界不振	188	180	123	▲ 31.7
不況型合計	9,008	8,376	7,457	▲ 11.0
放漫経営	144	154	118	▲ 23.4
設備投資の失敗	58	61	70	14.8
その他の経営計画の失敗	144	171	149	▲ 12.9
その他	1,356	1,340	1,250	▲ 6.7
合計	10,710	10,102	9,044	▲ 10.5

#### 主因別構成比 (%)

	2012年度	2013年度	2014年度	対前年度 (ポイント)
	80.9	79.9	79.7	▲ 0.2
	0.06	0.02	0.07	0.05
	1.0	1.0	0.9	▲ 0.1
	0.4	0.2	0.4	0.2
	1.8	1.8	1.4	▲ 0.4
	84.1	82.9	82.5	▲ 0.4
	1.3	1.5	1.3	▲ 0.2
	0.5	0.6	0.8	0.2
	1.3	1.7	1.6	▲ 0.1
	12.7	13.3	13.8	0.5
	100.0	100.0	100.0	—

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産が過半数を占める

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 4981 件と、前年度（5558 件）を 10.4% 下回ったものの、構成比は 55.1%と全体の過半数を占めた。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 13 件（前年度 19 件）にとどまり、2000 年度以降で最少となった。

### □ 要因・背景

- ① 株価上昇や量的金融緩和策などで上場企業を中心に資金調達環境が改善
- ② 大型倒産は金融機関による支援や私的整理の活用などにより抑制が続く

#### 負債額別件数推移

	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比 (%)
5000万円未満	5,551	5,558	4,981	▲ 10.4
5000万円以上1億円未満	1,797	1,494	1,443	▲ 3.4
1億円以上5億円未満	2,537	2,385	1,974	▲ 17.2
5億円以上10億円未満	438	333	330	▲ 0.9
10億円以上50億円未満	327	290	277	▲ 4.5
50億円以上100億円未満	34	23	26	13.0
100億円以上	26	19	13	▲ 31.6
合計	10,710	10,102	9,044	▲ 10.5

#### 資本金別件数推移

	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比 (%)
個人経営	1,658	1,584	1,332	▲ 15.9
100万円未満	269	262	288	9.9
100万円以上1000万円未満	3,939	3,955	3,621	▲ 8.4
1000万円以上5000万円未満	4,372	3,887	3,370	▲ 13.3
5000万円以上1億円未満	324	284	305	7.4
1億円以上	148	130	128	▲ 1.5
合計	10,710	10,102	9,044	▲ 10.5

## 地域別

### □ ポイント 9地域中8地域で前年度比減少

地域別に見ると、9地域中8地域で前年度を下回り、なかでも北陸（282件、前年度比21.0%減）、中部（1217件、同20.1%減）、近畿（2248件、同11.7%減）、中国（414件、同11.2%減）の4地域は前年度比2ケタの大幅減少となった。一方、四国（194件、同18.3%増）のみ前年度を上回った。

### □ 要因・背景

四国は、公共工事減少により建設業（42件）が前年度比16.7%増加したほか、全国展開企業進出による地場企業への影響などから食品関連業者（37件）が同117.6%増加。

地域別件数

	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比 (%)
北海道	383	298	275	▲ 7.7
東北	336	363	362	▲ 0.3
関東	4,014	3,683	3,356	▲ 8.9
北陸	412	357	282	▲ 21.0
中部	1,484	1,524	1,217	▲ 20.1
近畿	2,654	2,547	2,248	▲ 11.7
中国	453	466	414	▲ 11.2
四国	200	164	194	18.3
九州	774	700	696	▲ 0.6
合計	10,710	10,102	9,044	▲ 10.5

地域別構成比 (%)

	2012年度	2013年度	2014年度	対前年度 (ポイント)
北海道	3.6	2.9	3.0	0.1
東北	3.1	3.6	4.0	0.4
関東	37.5	36.5	37.1	0.6
北陸	3.8	3.5	3.1	▲ 0.4
中部	13.9	15.1	13.5	▲ 1.6
近畿	24.8	25.2	24.9	▲ 0.3
中国	4.2	4.6	4.6	0.0
四国	1.9	1.6	2.1	0.5
九州	7.2	6.9	7.7	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 態様別

### □ ポイント 破産の構成比は93.3%

態様別に見ると、破産は8440件（前年度9508件）と前年度比11.2%の減少となったものの、構成比は93.3%と高水準が続いた。このほか、民事再生法（290件）も前年度比2ケタの大幅減少となった一方、特別清算（312件）は2年連続で前年度を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 再建型手続きが困難な中小零細企業の構成比が高まり、破産が高水準で推移
- ② 大手企業の業績が回復するなか、傘下企業を特別清算により処理するケースが目立つ

態様別件数

	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比 (%)
会社更生法	7	1	2	100.0
破産	10,063	9,508	8,440	▲ 11.2
特別清算	244	258	312	20.9
民事再生法	396	335	290	▲ 13.4
合計	10,710	10,102	9,044	▲ 10.5

態様別構成比 (%)

	2012年度	2013年度	2014年度	対前年度 (ポイント)
会社更生法	0.07	0.01	0.02	0.01
破産	94.0	94.1	93.3	▲ 0.8
特別清算	2.3	2.6	3.4	0.8
民事再生法	3.7	3.3	3.2	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 上場企業倒産

- 1月に東証1部上場のスカイマーク㈱(東京都)が民事再生法の適用を申請。2013年8月のワールド・ロジ㈱(大阪府、破産)以来、1年5カ月ぶりの上場企業倒産となった。
- 上場企業の倒産は、資金調達環境の改善が進んでいることなどから、1件のみとなった。年度ベースで年間1件のみの発生となったのは、1991年度以来23年ぶり。

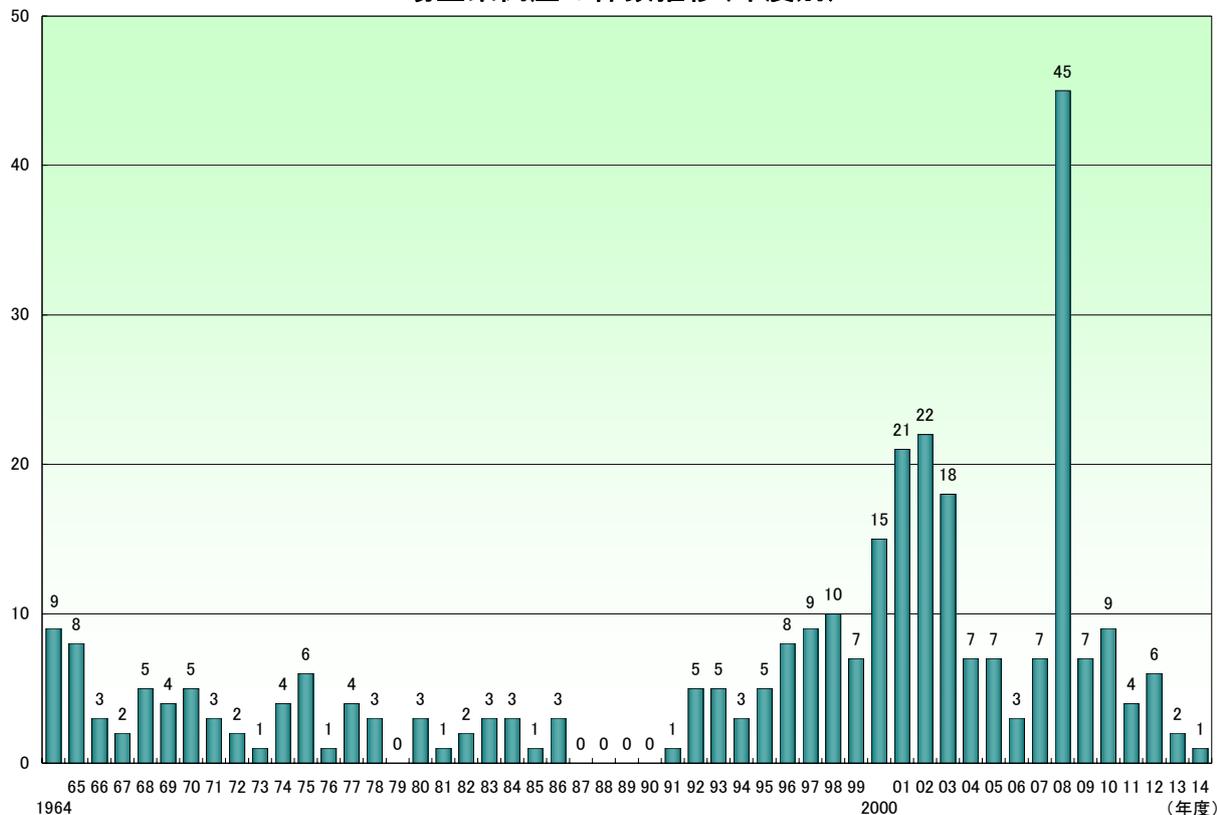
### 2014年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	71,088	民事再生法	東京都	2015年1月	東証1部

### 2013年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	986753504	㈱インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法 →破産	東京都	2013年6月	ジャスダック
2	586768702	ワールド・ロジ㈱	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	2013年8月	ジャスダック

(件) 上場企業倒産の件数推移(年度別)



注: 2004年度以前は任意整理を含む

## 大型倒産

- 2014年度の負債トップは、スカイマーク㈱（民事再生法、1月）の710億8800万円。㈱インターナショナルイーシー（破産、12月）の485億5300万円、蒲郡海洋開発㈱（特別清算、2月）の313億9100万円、㈱白元（民事再生法、5月）の254億9400万円がこれに続く。
- 負債100億円以上の倒産は13件で、ピーク時（2001、2002年度の195件）の15分の1。

### 2014年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月
1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	2015年1月
2	983026407	㈱インターナショナルイーシー	不動産賃貸	48,553	破産	東京都	2014年12月
3	400805861	蒲郡海洋開発㈱	元・「ラグーナ蒲郡」運営	31,391	特別清算	愛知県	2015年2月
4	985130709	㈱白元	防虫剤製造	25,494	民事再生法	東京都	2014年5月
5	509000687	一般社団法人京都府森と緑の公社	森林整備・育林事業	22,800	民事再生法	京都府	2014年6月
6	983419852	㈱鷹彦	ゴルフ場経営	**20,300	破産	茨城県	2015年3月
7	580544364	㈱笠屋町不動産	不動産管理・賃貸	20,000	特別清算	大阪府	2014年8月
8	982780684	ソフトウェア興業㈱	ソフトウェア受託開発	18,148	破産	東京都	2014年6月
9	581263751	㈱朝日ダイヤゴルフ	ゴルフ場経営	16,800	民事再生法	和歌山県	2015年3月
10	983600341	インテグレート・メディカル・システム㈱	不動産賃貸	13,700	特別清算	大阪府	2015年3月
11	981128721	㈱三貴	宝石・貴金属小売	12,606	民事再生法	東京都	2014年7月
12	400127898	マルホン工業㈱	遊技機製造	10,394	民事再生法	愛知県	2015年3月
13	980734673	㈱志正堂	事務用品・OA機器販売	10,000	特別清算	東京都	2015年2月
14	987952478	㈱リンク・イノベーション	美容室向けコンサルティング	9,816	特別清算	東京都	2014年6月
15	984238403	マキコーポレーション㈱	消費者金融業、 レジャーホテル経営	9,608	破産	東京都	2014年10月
16	250160053	㈱大鳥(旧:㈱金馬車)	元・パチンコホール経営	9,600	民事再生法 →会社更生法	茨城県	2014年8月
17	984243969	㈱ティー・シー・ワークス	元・イベント企画・運営	9,300	特別清算	東京都	2014年11月
18	530148480	姫路土地㈱(旧:㈱ヒメカン)	元・パチンコホール経営	9,000	特別清算	大阪府	2014年12月
19	985465747	東海開発㈱	ゴルフ場経営	8,724	民事再生法	東京都	2015年2月
20	983110144	廣済堂開発㈱	ゴルフ場経営	8,687	民事再生法	東京都	2014年6月
21	582542547	㈱関西フィナンシャル・ポート	金融業	8,686	破産	東京都	2014年5月
22	130006812	㈱一関カントリー倶楽部	ゴルフ場不動産賃貸	8,678	破産	岩手県	2014年6月
23	981661348	アールインベストメントアンドデザイン㈱	不動産開発	8,220	破産	東京都	2014年4月
24	986161460	㈱J-NEXT(旧:中小企業人材機構㈱)	労働者派遣	7,774	特別清算	東京都	2014年12月
25	450074424	岐阜北開発㈱	元・ゴルフ場経営	7,700	特別清算	岐阜県	2014年6月
26	600022499	エスケイ㈱	元・土木建築工事	7,500	破産	広島県	2015年2月
27	850026553	㈱TN企画(旧:まるの漁業㈱)	まき網漁業	7,000	破産	長崎県	2014年12月
28	986037905	ヴァンテージ㈱ (旧:㈱ライブドア不動産)	不動産担保金融、不動産業	6,630	破産	東京都	2014年10月
29	290060633	(医)緑生会	産婦人科クリニック・ 一般病院経営	6,379	民事再生法	千葉県	2014年8月
30	450007913	㈱オルクス	婦人服販売	6,345	民事再生法	東京都	2014年8月

\*スカイマーク㈱の負債は申請時のものであり、確定額は大きく変動する見込み \*\*㈱鷹彦の個別負債は判明せず、関係会社を含む3社合計のもの

## 注目の倒産動向

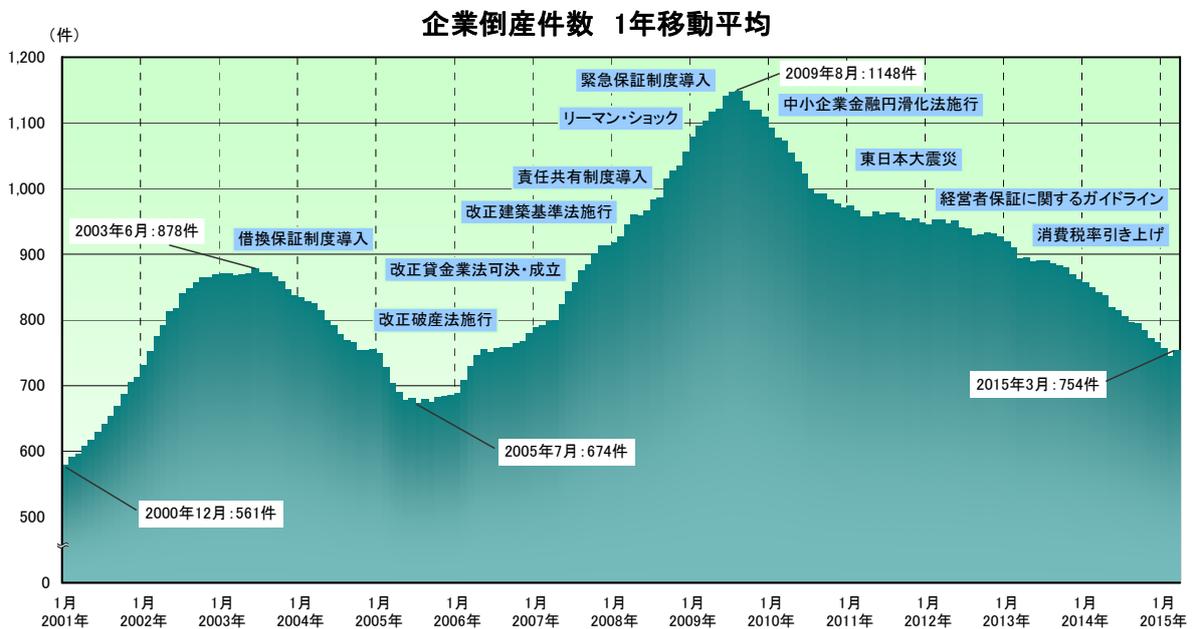
### □ 企業倒産件数移動平均 法的整理件数はピーク時に比べ3割以上減少

倒産件数は、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。長期的な観点から倒産件数推移を捉えるには、「移動平均」を用いた分析が有効である。

2000年の民事再生法施行以降、倒産処理法の主流が、任意整理から法的整理にシフトするなか、法的整理はその件数を伸ばし、2003年6月の878件が1年移動平均値の1回目ピークとなった。一時は、セーフティネット保証、借換保証など政府の支援策によって中小企業の倒産が抑制される局面を迎えたものの、その後、構造的な不況などを背景とした販売不振を主な要因とする中小零細企業倒産が再び増加。また、改正貸金業法、改正建築基準法の負の部分に影響され倒産に至る企業が増えてきた。こうしたなかリーマン・ショックが発生。建設業や不動産業を中心として大型倒産が相次ぎ、2009年8月にはピークとなる1年移動平均値1148件を記録した。

2009年12月に中小企業金融円滑化法が施行されると、倒産件数は減少の一途を辿る。政権交代後の公共工事の増加、為替市場が円安に振れたことによる輸出産業の収益性改善、また、同法の期限到来後も同様の措置を金融庁が金融機関に求めたことも倒産を抑制する要因となっており、現時点での法的整理はピーク時に比べ3割以上減少した水準で推移している。

※ 移動平均とは、連続する一定期間のデータの平均値を毎月1カ月ずつずらして計算したもの  
 2015年3月の1年移動平均=(2014年4月+2014年5月+…+2015年3月)÷12



<参考>

年月	出来事	年月	出来事
2003年2月	借換保証制度導入	2008年9月	リーマン・ショック
2005年1月	改正破産法施行	2008年10月	緊急保証制度導入
2006年12月	改正貸金業法可決・成立 (完全施行は2010年6月)	2009年12月	中小企業金融円滑化法施行
2007年6月	改正建築基準法施行	2011年3月	東日本大震災
2007年10月	責任共有制度導入	2014年2月	経営者保証に関するガイドライン適用開始
		2014年4月	消費税率引き上げ

## 年度半期別動向

### 業種別件数

	(件)		(%)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	前期比 前年同期比
建設業	980	968	832	▲ 14.0 ▲ 15.1
製造業	712	623	587	▲ 5.8 ▲ 17.6
卸売業	744	731	644	▲ 11.9 ▲ 13.4
小売業	960	960	869	▲ 9.5 ▲ 9.5
運輸・通信業	194	221	201	▲ 9.0 3.6
サービス業	901	955	892	▲ 6.6 ▲ 1.0
不動産業	160	154	149	▲ 3.2 ▲ 6.9
その他	131	138	120	▲ 13.0 ▲ 8.4
合計	4,782	4,750	4,294	▲ 9.6 ▲ 10.2

### 業種別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	対前期 対前年同期
	20.5	20.4	19.4	▲ 1.0 ▲ 1.1
	14.9	13.1	13.7	0.6 ▲ 1.2
	15.6	15.4	15.0	▲ 0.4 ▲ 0.6
	20.1	20.2	20.2	0.0 0.1
	4.1	4.7	4.7	0.0 0.6
	18.8	20.1	20.8	0.7 2.0
	3.3	3.2	3.5	0.3 0.2
	2.7	2.9	2.8	▲ 0.1 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	- -

### 主因別件数

	(件)		(%)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	前期比 前年同期比
販売不振	3,851	3,797	3,408	▲ 10.2 ▲ 11.5
輸出不振	1	4	2	▲ 50.0 100.0
売掛金回収難	48	50	34	▲ 32.0 ▲ 29.2
不良債権の累積	8	23	16	▲ 30.4 100.0
業界不振	92	73	50	▲ 31.5 ▲ 45.7
不況型合計	4,000	3,947	3,510	▲ 11.1 ▲ 12.3
放漫経営	72	69	49	▲ 29.0 ▲ 31.9
設備投資の失敗	29	35	35	0.0 20.7
その他の経営計画の失敗	85	76	73	▲ 3.9 ▲ 14.1
その他	596	623	627	0.6 5.2
合計	4,782	4,750	4,294	▲ 9.6 ▲ 10.2

### 主因別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	対前期 対前年同期
	80.5	79.9	79.4	▲ 0.5 ▲ 1.1
	0.02	0.08	0.05	▲ 0.03 0.03
	1.0	1.1	0.8	▲ 0.3 ▲ 0.2
	0.2	0.5	0.4	▲ 0.1 0.2
	1.9	1.5	1.2	▲ 0.3 ▲ 0.7
	83.6	83.1	81.7	▲ 1.4 ▲ 1.9
	1.5	1.5	1.1	▲ 0.4 ▲ 0.4
	0.6	0.7	0.8	0.1 0.2
	1.8	1.6	1.7	0.1 ▲ 0.1
	12.5	13.1	14.6	1.5 2.1
合計	100.0	100.0	100.0	- -

### 負債額別件数推移

	(件)		(%)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	前期比 前年同期比
5000万円未満	2,635	2,608	2,373	▲ 9.0 ▲ 9.9
5000万円以上1億円未満	718	731	712	▲ 2.6 ▲ 0.8
1億円以上5億円未満	1,112	1,075	899	▲ 16.4 ▲ 19.2
5億円以上10億円未満	158	183	147	▲ 19.7 ▲ 7.0
10億円以上50億円未満	146	135	142	5.2 ▲ 2.7
50億円以上100億円未満	9	13	13	0.0 44.4
100億円以上	4	5	8	60.0 100.0
合計	4,782	4,750	4,294	▲ 9.6 ▲ 10.2

### 負債額別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	対前期 対前年同期
	55.1	54.9	55.3	0.4 0.2
	15.0	15.4	16.6	1.2 1.6
	23.3	22.6	20.9	▲ 1.7 ▲ 2.4
	3.3	3.9	3.4	▲ 0.5 0.1
	3.1	2.8	3.3	0.5 0.2
	0.2	0.3	0.3	0.0 0.1
	0.1	0.1	0.2	0.1 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	- -

### 資本金別件数推移

	(件)		(%)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	前期比 前年同期比
個人経営	763	671	661	▲ 1.5 ▲ 13.4
100万円未満	122	151	137	▲ 9.3 12.3
100万円以上1000万円未満	1,908	1,927	1,694	▲ 12.1 ▲ 11.2
1000万円以上5000万円未満	1,787	1,765	1,605	▲ 9.1 ▲ 10.2
5000万円以上1億円未満	144	168	137	▲ 18.5 ▲ 4.9
1億円以上	58	68	60	▲ 11.8 3.4
合計	4,782	4,750	4,294	▲ 9.6 ▲ 10.2

### 資本金別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	対前期 対前年同期
	16.0	14.1	15.4	1.3 ▲ 0.6
	2.6	3.2	3.2	0.0 0.6
	39.9	40.6	39.5	▲ 1.1 ▲ 0.4
	37.4	37.2	37.4	0.2 0.0
	3.0	3.5	3.2	▲ 0.3 0.2
	1.2	1.4	1.4	0.0 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	- -

### 地域別件数

	(件)		(%)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	前期比 前年同期比
北海道	143	140	135	▲ 3.6 ▲ 5.6
東北	187	185	177	▲ 4.3 ▲ 5.3
関東	1,700	1,824	1,532	▲ 16.0 ▲ 9.9
北陸	176	165	117	▲ 29.1 ▲ 33.5
中部	709	624	593	▲ 5.0 ▲ 16.4
近畿	1,244	1,170	1,078	▲ 7.9 ▲ 13.3
中国	228	205	209	2.0 ▲ 8.3
四国	75	95	99	4.2 32.0
九州	320	342	354	3.5 10.6
合計	4,782	4,750	4,294	▲ 9.6 ▲ 10.2

### 地域別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2013年度 下半年 (前年同期)	2014年度 上半期 (前期)	2014年度 下半年	対前期 対前年同期
	3.0	2.9	3.1	0.2 0.1
	3.9	3.9	4.1	0.2 0.2
	35.5	38.4	35.7	▲ 2.7 0.2
	3.7	3.5	2.7	▲ 0.8 ▲ 1.0
	14.8	13.1	13.8	0.7 ▲ 1.0
	26.0	24.6	25.1	0.5 ▲ 0.9
	4.8	4.3	4.9	0.6 0.1
	1.6	2.0	2.3	0.3 0.7
	6.7	7.2	8.2	1.0 1.5
合計	100.0	100.0	100.0	- -

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2012年度	負債総額 (百万円)	2013年度	負債総額 (百万円)	2014年度	件数比較	
						前年度比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	1,018 ( 9.5 )	90,825	785 ( 7.8 )	63,683	624 ( 6.9 )	▲ 20.5	47,364
総合工事業	1,097 ( 10.2 )	199,010	904 ( 8.9 )	682,291	773 ( 8.5 )	▲ 14.5	165,173
設備工事業	517 ( 4.8 )	55,840	495 ( 4.9 )	43,868	403 ( 4.5 )	▲ 18.6	33,811
<b>建設業計</b>	<b>2,632 ( 24.6 )</b>	<b>345,675</b>	<b>2,184 ( 21.6 )</b>	<b>789,842</b>	<b>1,800 ( 19.9 )</b>	<b>▲ 17.6</b>	<b>246,348</b>
食料品・飼料・飲料製造業	208 ( 1.9 )	86,100	224 ( 2.2 )	74,202	171 ( 1.9 )	▲ 23.7	58,791
繊維工業・繊維製品製造業	131 ( 1.2 )	20,433	144 ( 1.4 )	19,024	116 ( 1.3 )	▲ 19.4	18,800
木材・木製品製造業	42 ( 0.4 )	12,125	26 ( 0.3 )	5,504	29 ( 0.3 )	11.5	9,479
家具・装備品製造業	50 ( 0.5 )	9,261	40 ( 0.4 )	5,316	31 ( 0.3 )	▲ 22.5	4,198
パルプ・紙・紙加工品製造業	31 ( 0.3 )	16,631	28 ( 0.3 )	9,753	27 ( 0.3 )	▲ 3.6	7,131
出版・印刷・関連産業	209 ( 2.0 )	25,633	170 ( 1.7 )	41,029	178 ( 2.0 )	4.7	26,202
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	20 ( 0.2 )	4,213	19 ( 0.2 )	2,189	13 ( 0.1 )	▲ 31.6	29,241
ゴム製品製造業	16 ( 0.1 )	22,538	8 ( 0.1 )	409	9 ( 0.1 )	12.5	1,760
皮革・同製品・毛皮製造業	27 ( 0.3 )	8,591	17 ( 0.2 )	2,564	16 ( 0.2 )	▲ 5.9	4,720
窯業・土石製品製造業	51 ( 0.5 )	22,030	40 ( 0.4 )	23,850	43 ( 0.5 )	7.5	16,456
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	194 ( 1.8 )	120,336	182 ( 1.8 )	43,728	143 ( 1.6 )	▲ 21.4	28,304
一般機械器具製造業	178 ( 1.7 )	40,898	192 ( 1.9 )	45,328	160 ( 1.8 )	▲ 16.7	50,527
電気機械器具製造業	118 ( 1.1 )	56,359	132 ( 1.3 )	50,938	94 ( 1.0 )	▲ 28.8	29,765
輸送用機械器具製造業	39 ( 0.4 )	13,593	47 ( 0.5 )	11,521	26 ( 0.3 )	▲ 44.7	6,193
その他の製造業	152 ( 1.4 )	35,894	179 ( 1.8 )	48,046	154 ( 1.7 )	▲ 14.0	21,849
<b>製造業計</b>	<b>1,466 ( 13.7 )</b>	<b>494,635</b>	<b>1,448 ( 14.3 )</b>	<b>383,401</b>	<b>1,210 ( 13.4 )</b>	<b>▲ 16.4</b>	<b>313,416</b>
各種商品卸売業	22 ( 0.2 )	1,625	17 ( 0.2 )	11,502	14 ( 0.2 )	▲ 17.6	1,474
繊維・衣服・繊維製品卸売業	259 ( 2.4 )	51,704	260 ( 2.6 )	50,067	243 ( 2.7 )	▲ 6.5	46,452
飲食品卸売業	338 ( 3.2 )	71,653	359 ( 3.6 )	68,064	331 ( 3.7 )	▲ 7.8	53,302
機械器具卸売業	369 ( 3.4 )	62,011	320 ( 3.2 )	65,196	260 ( 2.9 )	▲ 18.8	42,435
自動車・同付属品卸売業	42 ( 0.4 )	10,273	44 ( 0.4 )	3,918	56 ( 0.6 )	27.3	3,787
木材・建築材料卸売業	136 ( 1.3 )	28,774	109 ( 1.1 )	23,737	84 ( 0.9 )	▲ 22.9	22,653
家具・建具・じゅう器卸売業	70 ( 0.7 )	8,738	80 ( 0.8 )	17,425	52 ( 0.6 )	▲ 35.0	11,860
貴金属製品卸売業	29 ( 0.3 )	7,448	31 ( 0.3 )	6,281	26 ( 0.3 )	▲ 16.1	4,211
その他の卸売業	354 ( 3.3 )	91,495	351 ( 3.5 )	64,006	309 ( 3.4 )	▲ 12.0	70,855
<b>卸売業計</b>	<b>1,619 ( 15.1 )</b>	<b>333,721</b>	<b>1,571 ( 15.6 )</b>	<b>310,196</b>	<b>1,375 ( 15.2 )</b>	<b>▲ 12.5</b>	<b>257,029</b>
各種商品小売業	79 ( 0.7 )	28,226	97 ( 1.0 )	25,232	82 ( 0.9 )	▲ 15.5	17,039
織物・衣服・身の回り品小売業	277 ( 2.6 )	22,270	259 ( 2.6 )	24,370	255 ( 2.8 )	▲ 1.5	27,762
飲食品小売業	338 ( 3.2 )	42,910	375 ( 3.7 )	39,546	293 ( 3.2 )	▲ 21.9	27,219
飲食店	627 ( 5.9 )	35,696	638 ( 6.3 )	34,138	592 ( 6.5 )	▲ 7.2	26,834
自動車・自転車小売業	159 ( 1.5 )	9,658	144 ( 1.4 )	9,196	127 ( 1.4 )	▲ 11.8	7,373
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	115 ( 1.1 )	9,491	127 ( 1.3 )	6,357	110 ( 1.2 )	▲ 13.4	13,493
その他の小売業	390 ( 3.6 )	46,358	341 ( 3.4 )	47,625	370 ( 4.1 )	8.5	41,550
<b>小売業計</b>	<b>1,985 ( 18.5 )</b>	<b>194,609</b>	<b>1,981 ( 19.6 )</b>	<b>186,464</b>	<b>1,829 ( 20.2 )</b>	<b>▲ 7.7</b>	<b>161,270</b>
運輸業	426 ( 4.0 )	227,956	426 ( 4.2 )	84,851	409 ( 4.5 )	▲ 4.0	135,325
郵便業、電気通信業	11 ( 0.1 )	224	10 ( 0.1 )	473	13 ( 0.1 )	30.0	1,198
<b>運輸・通信業計</b>	<b>437 ( 4.1 )</b>	<b>228,180</b>	<b>436 ( 4.3 )</b>	<b>85,324</b>	<b>422 ( 4.7 )</b>	<b>▲ 3.2</b>	<b>136,523</b>
旅館、その他宿泊所	108 ( 1.0 )	83,157	98 ( 1.0 )	44,422	82 ( 0.9 )	▲ 16.3	53,770
娯楽業	100 ( 0.9 )	209,849	107 ( 1.1 )	106,648	118 ( 1.3 )	10.3	171,554
自動車整備業・駐車場業、修理業	95 ( 0.9 )	7,084	101 ( 1.0 )	6,402	94 ( 1.0 )	▲ 6.9	9,590
広告・調査・情報サービス業	785 ( 7.3 )	122,314	749 ( 7.4 )	103,085	660 ( 7.3 )	▲ 11.9	109,072
専門サービス業	379 ( 3.5 )	64,130	312 ( 3.1 )	25,390	320 ( 3.5 )	2.6	34,987
医療業	84 ( 0.8 )	12,378	84 ( 0.8 )	13,201	93 ( 1.0 )	10.7	21,883
教育	19 ( 0.2 )	7,244	26 ( 0.3 )	7,963	16 ( 0.2 )	▲ 38.5	5,021
その他サービス業	412 ( 3.8 )	100,227	424 ( 4.2 )	90,037	464 ( 5.1 )	9.4	58,990
<b>サービス業計</b>	<b>1,982 ( 18.5 )</b>	<b>606,383</b>	<b>1,901 ( 18.8 )</b>	<b>397,148</b>	<b>1,847 ( 20.4 )</b>	<b>▲ 2.8</b>	<b>464,867</b>
<b>不動産業</b>	<b>337 ( 3.1 )</b>	<b>227,750</b>	<b>303 ( 3.0 )</b>	<b>339,880</b>	<b>303 ( 3.4 )</b>	<b>0.0</b>	<b>193,508</b>
農業・林業・漁業	73 ( 0.7 )	16,445	66 ( 0.7 )	16,709	78 ( 0.9 )	18.2	51,409
鉱業	14 ( 0.1 )	7,231	9 ( 0.1 )	7,808	8 ( 0.1 )	▲ 11.1	3,815
金融・保険業	57 ( 0.5 )	468,423	71 ( 0.7 )	224,024	51 ( 0.6 )	▲ 28.2	56,743
その他	108 ( 1.0 )	6,065	132 ( 1.3 )	6,597	121 ( 1.3 )	▲ 8.3	2,103
<b>その他計</b>	<b>252 ( 2.4 )</b>	<b>498,164</b>	<b>278 ( 2.8 )</b>	<b>255,138</b>	<b>258 ( 2.9 )</b>	<b>▲ 7.2</b>	<b>114,070</b>
<b>合計</b>	<b>10,710 ( 100.0 )</b>	<b>2,929,117</b>	<b>10,102 ( 100.0 )</b>	<b>2,747,393</b>	<b>9,044 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 10.5</b>	<b>1,887,031</b>

## 都道府県別

( )内は構成比%

地域	都道府県	2012年度		2013年度		2014年度		負債総額 (百万円)			
		件数	構成比	負債総額 (百万円)	構成比	件数比較 前年度比(%)	負債総額 (百万円)				
北海道	北海道	383	( 3.6 )	90,422	298	( 2.9 )	563,979	275	( 3.0 )	▲ 7.7	57,151
東北	青森県	50	( 0.5 )	57,634	55	( 0.5 )	7,200	62	( 0.7 )	12.7	13,508
	岩手県	36	( 0.3 )	13,061	43	( 0.4 )	12,313	43	( 0.5 )	0.0	13,736
	宮城県	80	( 0.7 )	11,490	88	( 0.9 )	17,319	89	( 1.0 )	1.1	18,027
	秋田県	68	( 0.6 )	21,338	70	( 0.7 )	7,422	63	( 0.7 )	▲ 10.0	7,259
	山形県	54	( 0.5 )	7,369	70	( 0.7 )	11,840	66	( 0.7 )	▲ 5.7	19,640
	福島県	48	( 0.4 )	19,780	37	( 0.4 )	3,207	39	( 0.4 )	5.4	11,987
関東	茨城県	147	( 1.4 )	21,642	140	( 1.4 )	34,590	157	( 1.7 )	12.1	50,846
	栃木県	117	( 1.1 )	30,606	101	( 1.0 )	26,909	121	( 1.3 )	19.8	24,368
	群馬県	111	( 1.0 )	32,473	111	( 1.1 )	23,314	115	( 1.3 )	3.6	15,477
	埼玉県	484	( 4.5 )	59,303	447	( 4.4 )	74,663	362	( 4.0 )	▲ 19.0	51,066
	千葉県	353	( 3.3 )	60,448	315	( 3.1 )	46,741	291	( 3.2 )	▲ 7.6	62,308
	東京都	2,186	( 20.4 )	807,426	1,974	( 19.5 )	805,774	1,767	( 19.5 )	▲ 10.5	600,586
	神奈川県	616	( 5.8 )	86,559	595	( 5.9 )	64,718	543	( 6.0 )	▲ 8.7	58,479
北陸	新潟県	73	( 0.7 )	19,328	71	( 0.7 )	21,411	54	( 0.6 )	▲ 23.9	19,107
	富山県	100	( 0.9 )	44,704	94	( 0.9 )	15,993	54	( 0.6 )	▲ 42.6	7,231
	石川県	146	( 1.4 )	57,821	126	( 1.2 )	18,910	99	( 1.1 )	▲ 21.4	22,081
	福井県	93	( 0.9 )	75,832	66	( 0.7 )	10,481	75	( 0.8 )	13.6	17,876
中部	山梨県	57	( 0.5 )	17,144	35	( 0.3 )	7,286	40	( 0.4 )	14.3	9,468
	長野県	124	( 1.2 )	31,492	97	( 1.0 )	19,664	85	( 0.9 )	▲ 12.4	15,713
	岐阜県	155	( 1.4 )	24,694	172	( 1.7 )	32,672	161	( 1.8 )	▲ 6.4	34,710
	静岡県	321	( 3.0 )	63,737	359	( 3.6 )	71,337	265	( 2.9 )	▲ 26.2	40,710
	愛知県	726	( 6.8 )	107,156	749	( 7.4 )	108,070	559	( 6.2 )	▲ 25.4	118,211
	三重県	101	( 0.9 )	29,779	112	( 1.1 )	24,524	107	( 1.2 )	▲ 4.5	18,020
近畿	滋賀県	105	( 1.0 )	57,234	96	( 1.0 )	8,885	97	( 1.1 )	1.0	17,585
	京都府	370	( 3.5 )	51,018	339	( 3.4 )	40,816	263	( 2.9 )	▲ 22.4	49,920
	大阪府	1,386	( 12.9 )	511,466	1,359	( 13.5 )	194,002	1,233	( 13.6 )	▲ 9.3	164,572
	兵庫県	554	( 5.2 )	138,554	502	( 5.0 )	117,288	489	( 5.4 )	▲ 2.6	65,648
	奈良県	138	( 1.3 )	12,493	164	( 1.6 )	29,218	97	( 1.1 )	▲ 40.9	10,692
	和歌山県	101	( 0.9 )	18,322	87	( 0.9 )	29,115	69	( 0.8 )	▲ 20.7	24,309
中国	鳥取県	44	( 0.4 )	7,996	39	( 0.4 )	9,644	16	( 0.2 )	▲ 59.0	4,210
	島根県	50	( 0.5 )	4,767	33	( 0.3 )	8,227	46	( 0.5 )	39.4	8,532
	岡山県	102	( 1.0 )	28,631	93	( 0.9 )	30,555	84	( 0.9 )	▲ 9.7	15,969
	広島県	192	( 1.8 )	39,710	222	( 2.2 )	73,118	194	( 2.1 )	▲ 12.6	26,202
	山口県	65	( 0.6 )	20,947	79	( 0.8 )	9,451	74	( 0.8 )	▲ 6.3	8,600
四国	徳島県	26	( 0.2 )	3,620	43	( 0.4 )	7,724	45	( 0.5 )	4.7	10,026
	香川県	57	( 0.5 )	17,721	36	( 0.4 )	5,996	47	( 0.5 )	30.6	7,975
	愛媛県	74	( 0.7 )	25,988	50	( 0.5 )	10,798	51	( 0.6 )	2.0	26,563
	高知県	43	( 0.4 )	6,861	35	( 0.3 )	8,284	51	( 0.6 )	45.7	11,409
九州	福岡県	332	( 3.1 )	72,920	290	( 2.9 )	44,375	325	( 3.6 )	12.1	45,965
	佐賀県	53	( 0.5 )	10,830	49	( 0.5 )	6,117	39	( 0.4 )	▲ 20.4	13,090
	長崎県	73	( 0.7 )	22,590	49	( 0.5 )	14,888	59	( 0.7 )	20.4	24,858
	熊本県	80	( 0.7 )	13,988	66	( 0.7 )	13,220	66	( 0.7 )	0.0	9,484
	大分県	59	( 0.6 )	15,527	55	( 0.5 )	13,656	43	( 0.5 )	▲ 21.8	11,076
	宮崎県	56	( 0.5 )	14,958	42	( 0.4 )	9,067	27	( 0.3 )	▲ 35.7	4,349
	鹿児島県	57	( 0.5 )	12,736	82	( 0.8 )	16,446	58	( 0.6 )	▲ 29.3	9,670
	沖縄県	64	( 0.6 )	29,002	67	( 0.7 )	16,166	79	( 0.9 )	17.9	8,762
合計		10,710	( 100.0 )	2,929,117	10,102	( 100.0 )	2,747,393	9,044	( 100.0 )	▲ 10.5	1,887,031

# 全国企業倒産集計

## 2015年3月報

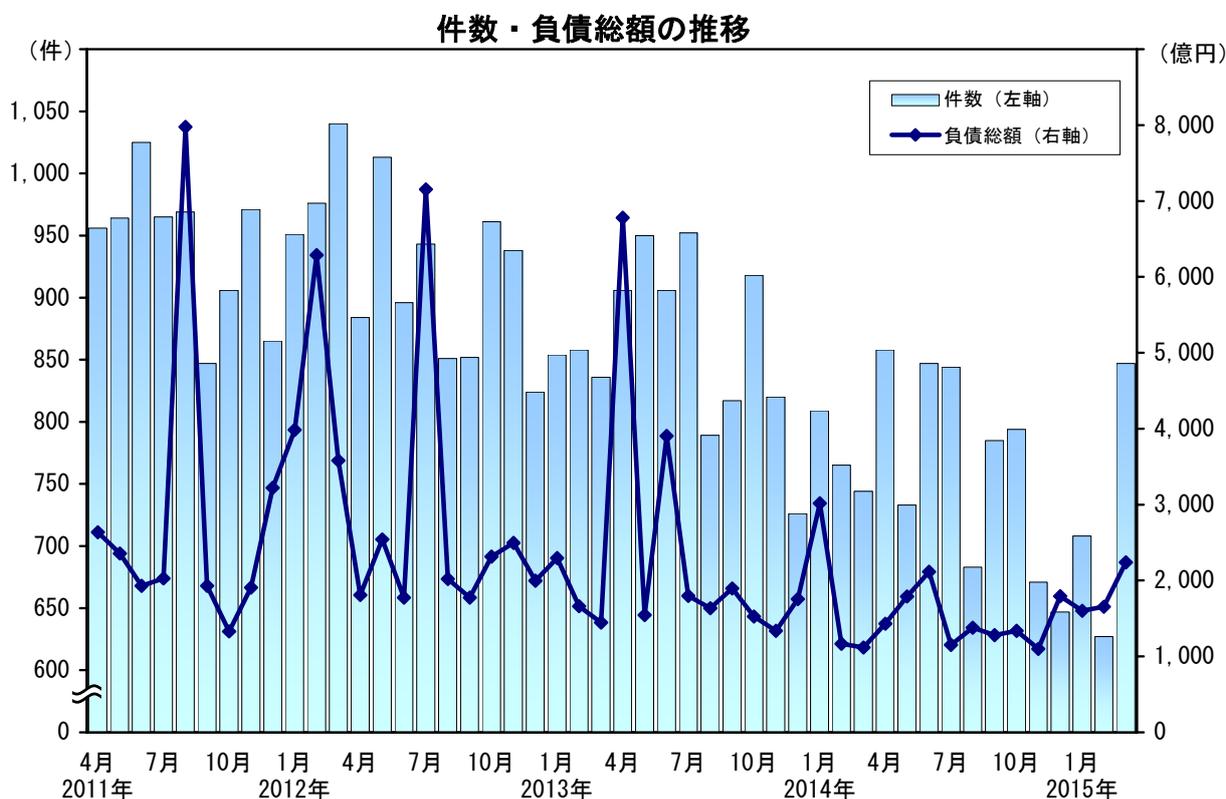
集計期間: 2015年3月1日～31日

発表日: 2015年4月8日

集計対象: 負債1000万円以上  
法的整理による倒産

- 倒産件数は847件、1年8カ月ぶりの前年同月比増加
- 負債総額は2240億4700万円、2カ月連続の前年同月比増加

倒産件数			負債総額		
<b>847件</b>			<b>2240億4700万円</b>		
前年同月比	件数	+13.8%	負債	+100.1%	
	(前年同月)	744件)	(前年同月)	1119億6000万円)	
前月比	件数	+35.1%	負債	+35.6%	
	(前月)	627件)	(前月)	1652億8300万円)	



## 主要ポイント

- 倒産件数は847件と、2013年7月（952件、前年同月比1.0%増）以来1年8カ月ぶりに前年同月を上回り、前年同月比13.8%の増加となった
- 負債総額は2240億4700万円と、2カ月連続で前年同月を上回った
- 業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回った。なかでも建設業（156件、前年同月比16.4%増）は2012年9月以来2年6カ月ぶりに、卸売業（139件、同40.4%増）は2013年11月以来1年4カ月ぶりに、それぞれ前年同月を上回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は681件（構成比80.4%）となった
- 「円安関連倒産」は48件判明、2013年1月の集計開始以降で最多を記録
- 負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は443件で、前年同月を5.5%上回り、構成比は52.3%と29カ月連続で過半数を占めた。一方、負債10億円以上の倒産は43件と、2012年10月（47件）以来2年5カ月ぶりに40件を超えた
- 地域別に見ると、9地域中6地域で前年同月を上回った。なかでも、東北（42件、前年同月比50.0%増）、四国（25件、同47.1%増）と九州（62件、同44.2%増）は40%以上の大幅増加となった。一方、中国（35件、同22.2%減）など3地域は前年同月を下回った
- 上場企業倒産は発生しなかった
- ゴルフ場経営の(株)鷹彦（茨城県、破産）の関係会社含む3社合計の負債が203億円で、(株)鷹彦は単体でも負債トップの見込み

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)		2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)	
	件数	負債総額 (百万円)								
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
合計	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031

## 件数・負債総額

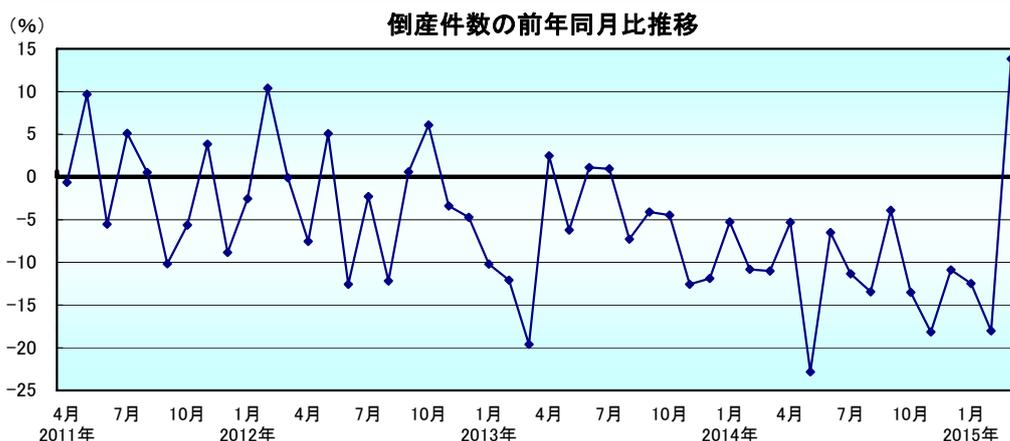
### □ ポイント 件数は1年8カ月ぶり、負債総額は2カ月連続の前年同月比増加

倒産件数は847件と、2013年7月（952件、前年同月比1.0%増）以来1年8カ月ぶりに前年同月を上回り、前年同月比13.8%の増加となった。2ケタの増加幅は、2012年2月（976件、同10.4%増）以来3年1カ月ぶり。負債総額は2240億4700万円と、2カ月連続で前年同月を上回り、前年同月比100.1%の大幅増加となった。

### □ 要因・背景

件数…受注不振や不採算工事の受注増加にともない、建設業（156件、前年同月比16.4%増）が2012年9月以来2年6カ月ぶりの前年同月比増加  
 負債総額…負債10億円以上の倒産が43件と、2012年10月以来2年5カ月ぶりの40件超え

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2014年3月	744	▲ 2.7	▲ 11.0	111,960	▲ 3.9	▲ 22.6
4月	858	15.3	▲ 5.3	142,956	27.7	▲ 78.9
5月	733	▲ 14.6	▲ 22.8	179,083	25.3	16.0
6月	847	15.6	▲ 6.5	211,642	18.2	▲ 45.8
7月	844	▲ 0.4	▲ 11.3	115,238	▲ 45.6	▲ 35.8
8月	683	▲ 19.1	▲ 13.4	137,674	19.5	▲ 15.8
9月	785	14.9	▲ 3.9	127,879	▲ 7.1	▲ 32.5
10月	794	1.1	▲ 13.5	133,860	4.7	▲ 12.2
11月	671	▲ 15.5	▲ 18.2	110,023	▲ 17.8	▲ 17.6
12月	647	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246	62.9	2.0
2015年1月	708	9.4	▲ 12.5	160,100	▲ 10.7	▲ 46.9
2月	627	▲ 11.4	▲ 18.0	165,283	3.2	41.8
3月	847	35.1	13.8	224,047	35.6	100.1



### 負債額別件数

	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月
10億円以上50億円未満	16	28	26	28	15	16	22	23	19	26	11	27	36
50億円以上100億円未満	1	1	3	5	0	3	1	3	1	3	1	2	3
100億円以上1000億円未満	0	0	1	2	1	1	0	0	0	1	1	2	4
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	29	30	35	16	20	23	26	20	30	13	31	43

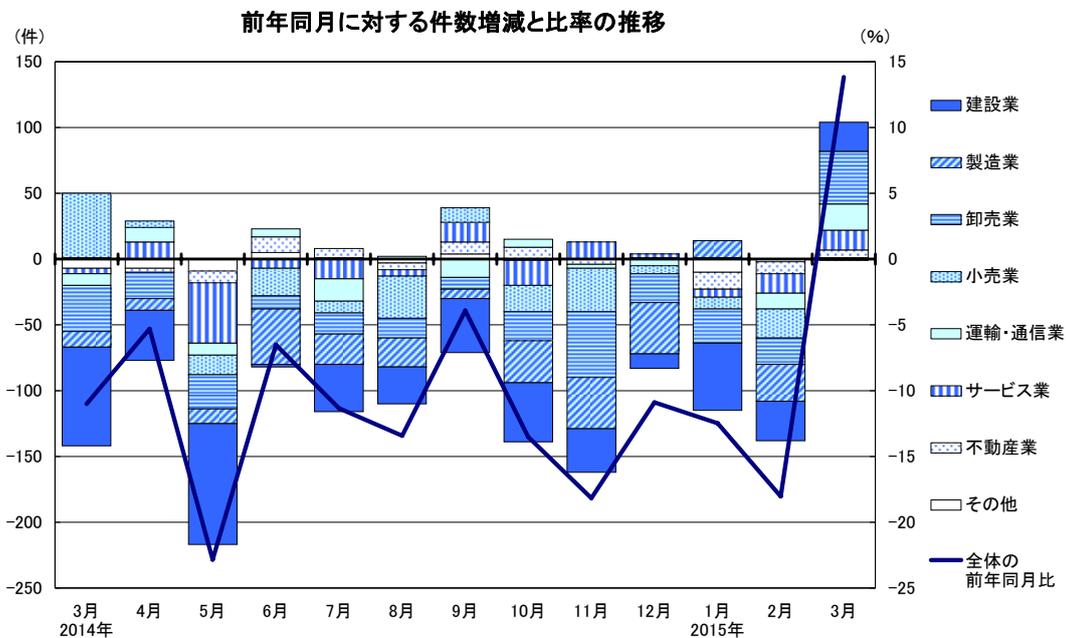
## 業種別

### □ ポイント 7業種中5業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回り、5業種とも2ケタの大幅増加となった。建設業（156件、前年同月比16.4%増）は2012年9月（同2.7%増）以来2年6カ月ぶりに、卸売業（139件、同40.4%増）は2013年11月（同9.0%増）以来1年4カ月ぶりに、それぞれ前年同月を上回った。製造業（115件）は前年同月と同数。小売業（184件、同0.5%減）は唯一前年同月を下回った。

### □ 要因・背景

建設業…内装工事（前年同月比100.0%増）や土木工事（同64.3%増）などで増加が目立つ  
卸売業…食肉や魚介などの生鮮品を中心に、飲食料品卸（41件、前年同月比127.8%増）が増加



### 業種別件数

	(件)													(%)	
	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
建設業	134	168	144	181	184	138	153	164	141	136	117	118	156	32.2	16.4
製造業	115	118	106	104	102	75	118	113	80	82	113	84	115	36.9	0.0
卸売業	99	122	129	119	132	105	124	111	96	93	103	102	139	36.3	40.4
小売業	185	185	150	169	182	124	150	163	114	128	141	139	184	32.4	▲0.5
運輸・通信業	23	46	40	43	27	36	29	40	31	26	36	25	43	72.0	87.0
サービス業	148	169	129	181	165	157	154	143	164	136	162	124	163	31.5	10.1
不動産業	23	23	19	27	26	26	33	38	24	23	20	15	29	93.3	26.1
その他	17	27	16	23	26	22	24	22	21	23	16	20	18	▲10.0	5.9
合計	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	35.1	13.8

### 業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	対前月	対前年同月
建設業	18.0	19.6	19.6	21.4	21.8	20.2	19.5	20.7	21.0	21.0	16.5	18.8	18.4	▲0.4	0.4
製造業	15.5	13.8	14.5	12.3	12.1	11.0	15.0	14.2	11.9	12.7	16.0	13.4	13.6	0.2	▲1.9
卸売業	13.3	14.2	17.6	14.0	15.6	15.4	15.8	14.0	14.3	14.4	14.5	16.3	16.4	0.1	3.1
小売業	24.9	21.6	20.5	20.0	21.6	18.2	19.1	20.5	17.0	19.8	19.9	22.2	21.7	▲0.5	▲3.2
運輸・通信業	3.1	5.4	5.5	5.1	3.2	5.3	3.7	5.0	4.6	4.0	5.1	4.0	5.1	1.1	2.0
サービス業	19.9	19.7	17.6	21.4	19.5	23.0	19.6	18.0	24.4	21.0	22.9	19.8	19.2	▲0.6	▲0.7
不動産業	3.1	2.7	2.6	3.2	3.1	3.8	4.2	4.8	3.6	3.6	2.8	2.4	3.4	1.0	0.3
その他	2.3	3.1	2.2	2.7	3.1	3.2	3.1	2.8	3.1	3.6	2.3	3.2	2.1	▲1.1	▲0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 主因別

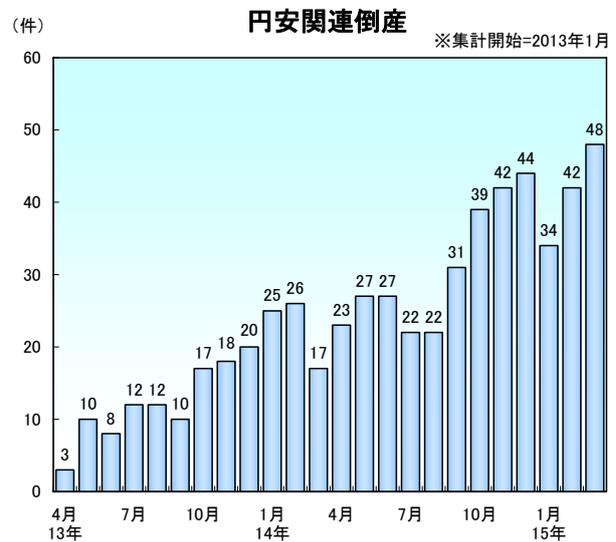
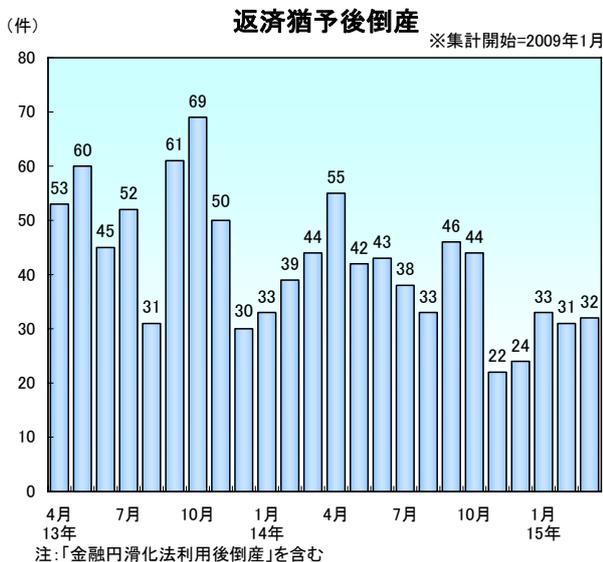
### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.4%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は681件（前年同月比10.2%増）となった。構成比は80.4%（前月85.0%、前年同月83.1%）と、前月を4.6ポイント、前年同月を2.7ポイントそれぞれ下回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、  
業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ① 「返済猶予後倒産」は32件（前年同月比27.3%減）判明
- ② 「円安関連倒産」は48件判明、2013年1月の集計開始以降で最多を記録



### 主因別件数

	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
販売不振	600	690	581	685	677	530	634	629	518	503	571	521	666	27.8	11.0
輸出不振	0	1	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	-	-
売掛金回収難	6	9	3	11	9	12	6	4	4	4	8	5	9	80.0	50.0
不良債権の累積	0	5	4	5	1	4	4	5	2	2	3	2	2	0.0	-
業界不振	12	11	10	9	16	10	17	11	7	12	11	5	4	▲20.0	▲66.7
<b>不況型合計</b>	<b>618</b>	<b>716</b>	<b>600</b>	<b>710</b>	<b>703</b>	<b>557</b>	<b>661</b>	<b>649</b>	<b>532</b>	<b>522</b>	<b>593</b>	<b>533</b>	<b>681</b>	<b>27.8</b>	<b>10.2</b>
放漫経営	8	12	14	8	15	7	13	9	11	3	9	7	10	42.9	25.0
設備投資の失敗	2	7	9	3	2	10	4	9	6	5	3	4	8	100.0	300.0
その他の経営計画の失敗	10	14	15	16	13	11	7	14	25	13	8	5	8	60.0	▲20.0
その他	106	109	95	110	111	98	100	113	97	104	95	78	140	79.5	32.1
合計	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	35.1	13.8

### 主因別構成比

	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	対前月	対前年同月
販売不振	80.6	80.4	79.3	80.9	80.2	77.6	80.8	79.2	77.2	77.7	80.6	83.1	78.6	▲4.5	▲2.0
輸出不振	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	0.8	1.0	0.4	1.3	1.1	1.8	0.8	0.5	0.6	0.6	1.1	0.8	1.1	0.3	0.3
不良債権の累積	0.0	0.6	0.5	0.6	0.1	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	▲0.1	0.2
業界不振	1.6	1.3	1.4	1.1	1.9	1.5	2.2	1.4	1.0	1.9	1.6	0.8	0.5	▲0.3	▲1.1
<b>不況型合計</b>	<b>83.1</b>	<b>83.4</b>	<b>81.9</b>	<b>83.8</b>	<b>83.3</b>	<b>81.6</b>	<b>84.2</b>	<b>81.7</b>	<b>79.3</b>	<b>80.7</b>	<b>83.8</b>	<b>85.0</b>	<b>80.4</b>	<b>▲4.6</b>	<b>▲2.7</b>
放漫経営	1.1	1.4	1.9	0.9	1.8	1.0	1.7	1.1	1.6	0.5	1.3	1.1	1.2	0.1	0.1
設備投資の失敗	0.3	0.8	1.2	0.4	0.2	1.5	0.5	1.1	0.9	0.8	0.4	0.6	0.9	0.3	0.6
その他の経営計画の失敗	1.3	1.6	2.0	1.9	1.5	1.6	0.9	1.8	3.7	2.0	1.1	0.8	0.9	0.1	▲0.4
その他	14.2	12.7	13.0	13.0	13.2	14.3	12.7	14.2	14.5	16.1	13.4	12.4	16.5	4.1	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 52.3%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 443 件で、前年同月を 5.5%上回り、構成比は 52.3%と 29 カ月連続で過半数を占めた。一方、負債 10 億円以上の倒産は 43 件と、2012 年 10 月（47 件）以来 2 年 5 カ月ぶりに 40 件を超えた。

### □ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産、業種別では小売業（121 件）が 27.3%を占め最多
- ② 多額の預託金債務を抱えるゴルフ場経営者の倒産（5 件）が散発したほか、年度末に向けて関係会社等の特別清算による処理が行われるなどした結果、大型倒産が増加

### 中小企業・小規模企業

		(件)												(%,ポイント)		
		14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	651	759	639	771	761	599	693	705	589	569	621	533	729	36.8	12.0
	構成比(%)	87.5	88.5	87.2	91.0	90.2	87.7	88.3	88.8	87.8	87.9	87.7	85.0	86.1	1.1	▲ 1.4
中小企業	件数	742	858	732	846	843	682	785	794	669	646	707	626	845	35.0	13.9
	構成比(%)	99.7	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	0.0	0.1
全倒産件数		744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	35.1	13.8

#### 中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

#### 小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

### 負債額別件数

	(件)												(%)		
	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	420	470	367	476	475	367	453	433	376	366	415	340	443	30.3	5.5
5000万円以上1億円未満	127	122	113	137	137	116	106	135	113	86	123	97	158	62.9	24.4
1億円以上5億円未満	155	195	191	177	193	155	164	176	138	146	136	130	173	33.1	11.6
5億円以上10億円未満	25	42	32	22	23	25	39	24	24	19	21	29	30	3.4	20.0
10億円以上50億円未満	16	28	26	28	15	16	22	23	19	26	11	27	36	33.3	125.0
50億円以上100億円未満	1	1	3	5	0	3	1	3	1	3	1	2	3	50.0	200.0
100億円以上	0	0	1	2	1	1	0	0	0	1	1	2	4	100.0	-
合計	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	35.1	13.8

### 負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	56.5	54.8	50.1	56.2	56.3	53.7	57.7	54.5	56.0	56.6	58.6	54.2	52.3	▲ 1.9	▲ 4.2
5000万円以上1億円未満	17.1	14.2	15.4	16.2	16.2	17.0	13.5	17.0	16.8	13.3	17.4	15.5	18.7	3.2	1.6
1億円以上5億円未満	20.8	22.7	26.1	20.9	22.9	22.7	20.9	22.2	20.6	22.6	19.2	20.7	20.4	▲ 0.3	▲ 0.4
5億円以上10億円未満	3.4	4.9	4.4	2.6	2.7	3.7	5.0	3.0	3.6	2.9	3.0	4.6	3.5	▲ 1.1	0.1
10億円以上50億円未満	2.2	3.3	3.5	3.3	1.8	2.3	2.8	2.9	2.8	4.0	1.6	4.3	4.3	0.0	2.1
50億円以上100億円未満	0.1	0.1	0.4	0.6	0.0	0.4	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3
100億円以上	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.5	0.2	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

### 資本金別件数

	(件)												(%)		
	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	116	124	73	133	116	92	133	117	98	102	106	104	134	28.8	15.5
100万円未満	20	22	28	30	30	17	24	24	24	16	26	24	23	▲ 4.2	15.0
100万円以上1000万円未満	302	357	296	330	358	290	296	309	258	260	291	242	334	38.0	10.6
1000万円以上5000万円未満	274	312	290	309	307	254	293	311	258	241	260	228	307	34.6	12.0
5000万円以上1億円未満	28	33	28	31	26	23	27	26	16	17	20	21	37	76.2	32.1
1億円以上	4	10	18	14	7	7	12	7	17	11	5	8	12	50.0	200.0
合計	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	35.1	13.8

### 資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	15.6	14.5	10.0	15.7	13.7	13.5	16.9	14.7	14.6	15.8	15.0	16.6	15.8	▲ 0.8	0.2
100万円未満	2.7	2.6	3.8	3.5	3.6	2.5	3.1	3.0	3.6	2.5	3.7	3.8	2.7	▲ 1.1	0.0
100万円以上1000万円未満	40.6	41.6	40.4	39.0	42.4	42.5	37.7	38.9	38.5	40.2	41.1	38.6	39.4	0.8	▲ 1.2
1000万円以上5000万円未満	36.8	36.4	39.6	36.5	36.4	37.2	37.3	39.2	38.5	37.2	36.7	36.4	36.2	▲ 0.2	▲ 0.6
5000万円以上1億円未満	3.8	3.8	3.8	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	2.6	2.8	3.3	4.4	1.1	0.6
1億円以上	0.5	1.2	2.5	1.7	0.8	1.0	1.5	0.9	2.5	1.7	0.7	1.3	1.4	0.1	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 地域別

### □ ポイント 9地域中6地域で前年同月比増加

地域別に見ると、9地域中6地域で前年同月を上回り、6地域とも2ケタの大幅増加となった。なかでも、東北（42件）は前年同月比50.0%の大幅増加となったほか、四国（25件、前年同月比47.1%増）と九州（62件、同44.2%増）も同40%以上の増加となった。一方、中国（35件、同22.2%減）など3地域は前年同月を下回った。

### □ 要因・背景

- ① 東北は、創造ホールディングス㈱（宮城県）と関係会社5社のほか、山形中央開発㈱（山形県）と関係会社2社が破産を申請したことなどから件数が増加
- ② 四国は建設業や製造業で、九州は製造業や卸売業で、小規模倒産の増加が目立つ

地域	都道府県	2014年3月 -前年同月-	2015年2月 -前月-	2015年3月 -当月-	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	32	22	30	36.4	▲6.3	
	東北	青森県	2	5	5	0.0	150.0
		岩手県	6	3	5	66.7	▲16.7
		宮城県	5	3	14	366.7	180.0
		秋田県	10	5	7	40.0	▲30.0
		山形県	3	7	6	▲14.3	100.0
		福島県	2	2	5	150.0	150.0
関東	茨城県	10	13	15	15.4	50.0	
	栃木県	3	11	17	54.5	466.7	
	群馬県	8	4	7	75.0	▲12.5	
	埼玉県	35	26	29	11.5	▲17.1	
	千葉県	23	15	32	113.3	39.1	
	東京都	139	104	164	57.7	18.0	
	神奈川県	46	40	35	▲12.5	▲23.9	
北陸	新潟県	9	8	4	▲50.0	▲55.6	
	富山県	7	2	4	100.0	▲42.9	
	石川県	9	6	9	50.0	0.0	
	福井県	2	9	4	▲55.6	100.0	
中部	山梨県	1	4	3	▲25.0	200.0	
	長野県	5	4	6	50.0	20.0	
	岐阜県	10	7	20	185.7	100.0	
	静岡県	29	18	20	11.1	▲31.0	
	愛知県	54	35	60	71.4	11.1	
	三重県	5	8	12	50.0	140.0	
近畿	滋賀県	7	5	12	140.0	71.4	
	京都府	28	14	24	71.4	▲14.3	
	大阪府	85	88	108	22.7	27.1	
	兵庫県	47	41	47	14.6	0.0	
	奈良県	9	5	17	240.0	88.9	
	和歌山県	8	5	4	▲20.0	▲50.0	
	中国	鳥取県	6	3	1	▲66.7	▲83.3
		島根県	10	5	9	80.0	▲10.0
		岡山県	9	7	3	▲57.1	▲66.7
		広島県	15	19	16	▲15.8	6.7
	四国	山口県	5	2	6	200.0	20.0
		徳島県	7	4	10	150.0	42.9
		香川県	2	5	7	40.0	250.0
		愛媛県	5	4	1	▲75.0	▲80.0
高知県		3	5	7	40.0	133.3	
福岡県		18	27	29	7.4	61.1	
九州		佐賀県	2	4	2	▲50.0	0.0
	長崎県	3	3	3	0.0	0.0	
	熊本県	4	3	9	200.0	125.0	
	大分県	2	3	6	100.0	200.0	
	宮崎県	7	2	1	▲50.0	▲85.7	
	鹿児島県	7	5	4	▲20.0	▲42.9	
沖縄県	0	7	8	14.3	-		
合計		744	627	847	35.1	13.8	

	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
北海道	32	33	19	21	22	26	19	22	18	22	21	22	30	36.4	▲6.3
東北	28	33	31	36	23	29	33	26	38	19	27	25	42	68.0	50.0
関東	264	316	301	309	362	267	269	277	230	241	272	213	299	40.4	13.3
北陸	27	39	25	24	28	24	25	17	23	11	20	25	21	▲16.0	▲22.2
中部	104	116	104	105	89	89	121	122	100	86	88	76	121	59.2	16.3
近畿	184	208	149	224	224	151	214	190	177	178	163	158	212	34.2	15.2
中国	45	36	31	35	38	28	37	46	31	24	37	36	35	▲2.8	▲22.2
四国	17	17	14	21	18	7	18	19	11	11	15	18	25	38.9	47.1
九州	43	60	59	72	40	62	49	75	43	55	65	54	62	14.8	44.2
合計	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	35.1	13.8

	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	対前月	対前年同月
北海道	4.3	3.8	2.6	2.5	2.6	3.8	2.4	2.8	2.7	3.4	3.0	3.5	3.5	0.0	▲0.8
東北	3.8	3.8	4.2	4.3	2.7	4.2	4.2	3.3	5.7	2.9	3.8	4.0	5.0	1.0	1.2
関東	35.5	36.8	41.1	36.5	42.9	39.1	34.3	34.9	34.3	37.2	38.4	34.0	35.3	1.3	▲0.2
北陸	3.6	4.5	3.4	2.8	3.3	3.5	3.2	2.1	3.4	1.7	2.8	4.0	2.5	▲1.5	▲1.1
中部	14.0	13.5	14.2	12.4	10.5	13.0	15.4	15.4	14.9	13.3	12.4	12.1	14.3	2.2	0.3
近畿	24.7	24.2	20.3	26.4	26.5	22.1	27.3	23.9	26.4	27.5	23.0	25.2	25.0	▲0.2	0.3
中国	6.0	4.2	4.2	4.1	4.5	4.1	4.7	5.8	4.6	3.7	5.2	5.7	4.1	▲1.6	▲1.9
四国	2.3	2.0	1.9	2.5	2.1	1.0	2.3	2.4	1.6	1.7	2.1	2.9	3.0	0.1	0.7
九州	5.8	7.0	8.0	8.5	4.7	9.1	6.2	9.4	6.4	8.5	9.2	8.6	7.3	▲1.3	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	1.5

## 主な倒産企業

□ (株)鷹彦（茨城県、破産）の関係会社含む3社合計の負債が203億円で、(株)鷹彦は単体でも負債トップの見込み。以下、(株)朝日ダイヤゴルフ（和歌山県、民事再生法）の168億円、インテグレート・メディカル・システム(株)（大阪府、特別清算）の137億円がこれに続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	983419852	(株)鷹彦	ゴルフ場経営	※20,300	50,000	破産	茨城県
2	581263751	(株)朝日ダイヤゴルフ	ゴルフ場経営	16,800	80,000	民事再生法	和歌山県
3	983600341	インテグレート・メディカル・システム(株)	不動産賃貸	13,700	30,000	特別清算	大阪府
4	400127898	マルホン工業(株)	遊技機製造	10,394	100,000	民事再生法	愛知県
5	982675221	甲府カシオ(株)	元・情報機器製造	5,941	100,000	特別清算	東京都
6	982926297	(株)スカイウェイカントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,180	75,000	民事再生法	千葉県
7	260027173	(株)サカタ	土木建築工事	5,000	50,000	破産	千葉県
8	010102631	(株)カネトモ	ビジネスホテル経営	4,600	15,000	民事再生法	北海道
9	450019119	丸平建設(株)	建築工事	3,408	98,000	破産	岐阜県
10	260252257	(株)福郷	ゴルフ場経営	3,330	10,000	破産	福島県
11	989904658	(株)アウトバーン	カジュアルウェア企画・製造	3,176	10,000	破産	東京都
12	987053814	佐倉興産(株)	カジュアルウェア企画・製造	3,152	40,000	破産	東京都
13	201661967	(株)コバヤシ・ファシリティーズ	建築工事、有料老人ホーム運営	3,000	40,000	破産	神奈川県
14	160003535	山形中央開発(株)	元・商業ビル経営	2,839	19,200	破産	山形県
15	730007478	高知県交通(株)	路線バス・路面電車運行	2,770	242,000	特別清算	高知県
16	020174259	(株)ケーユー	ビジネスホテル経営	2,650	1,000	民事再生法	北海道
17	720072365	谷口工業(株)	土木建築工事	2,600	45,000	破産	徳島県
18	906003695	日本総合ビジネス保証(株)	元・温浴施設運営	2,500	90,000	破産	東京都
19	983834912	(株)エプコット	DVDソフト企画・制作	2,000	45,000	破産	東京都
20	050004877	(株)Y・G	元・土木建築工事	2,000	40,000	特別清算	北海道
21	985707258	(株)美術出版社	出版	1,950	66,000	民事再生法	東京都
22	581952658	(株)フジカワ	飲食店経営	1,944	10,000	特別清算	大阪府
23	800557263	(株)マンゲン	パチンコ店経営	1,750	10,000	民事再生法	福岡県
24	570005445	(株)ウィンロジスティクス	酒類卸	1,740	150,000	破産	大阪府
25	981275351	ジェイ・トラスト(株)	不動産売買	1,736	59,000	破産	東京都
26	967799430	(株)リベルテ	太陽光発電システム販売	1,730	59,000	破産	東京都
27	981424236	(株)オガワテクノ	帆布製品製造	1,720	26,000	民事再生法	東京都
28	390125113	寿喜娘酒造(有)	日本酒製造	1,651	23,000	破産	福井県
29	530051471	(株)リージェント・ファーイースト	スポーツ用品販売	1,620	24,390	破産	兵庫県
30	370350174	丹羽商店(株)	鉄スクラップ卸	1,500	3,000	破産	富山県

※(株)鷹彦の個別負債は判明せず、関係会社を含む3社合計のもの

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2014年3月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2015年2月 -前月-	負債総額 (百万円)	2015年3月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	54 ( 7.3 )	4,842	36 ( 5.7 )	1,580	61 ( 7.2 )	69.4	13.0	3,879
総合工事業	54 ( 7.3 )	5,349	54 ( 8.6 )	21,091	66 ( 7.8 )	22.2	22.2	20,667
設備工事業	26 ( 3.5 )	1,476	28 ( 4.5 )	2,908	29 ( 3.4 )	3.6	11.5	1,926
建設業計	134 ( 18.0 )	11,667	118 ( 18.8 )	25,579	156 ( 18.4 )	32.2	16.4	26,472
食料品・飼料・飲料製造業	24 ( 3.2 )	6,078	12 ( 1.9 )	6,563	22 ( 2.6 )	83.3	▲ 8.3	4,615
繊維工業・繊維製品製造業	10 ( 1.3 )	1,147	14 ( 2.2 )	1,710	13 ( 1.5 )	▲ 7.1	30.0	3,227
木材・木製品製造業	1 ( 0.1 )	75	3 ( 0.5 )	1,760	5 ( 0.6 )	66.7	400.0	101
家具・装備品製造業	3 ( 0.4 )	30	4 ( 0.6 )	160	1 ( 0.1 )	▲ 75.0	▲ 66.7	160
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 ( 0.1 )	10	1 ( 0.2 )	10	4 ( 0.5 )	300.0	300.0	1,102
出版・印刷・関連産業	16 ( 2.2 )	1,141	6 ( 1.0 )	292	23 ( 2.7 )	283.3	43.8	4,627
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1 ( 0.1 )	10	2 ( 0.3 )	1,410	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )			20
皮革・同製品・毛皮製造業	1 ( 0.1 )	48	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.2 )		100.0	510
窯業・土石製品製造業	1 ( 0.1 )	53	2 ( 0.3 )	506	2 ( 0.2 )	0.0	100.0	50
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10 ( 1.3 )	2,562	10 ( 1.6 )	1,939	10 ( 1.2 )	0.0	0.0	413
一般機械器具製造業	18 ( 2.4 )	3,488	9 ( 1.4 )	2,501	6 ( 0.7 )	▲ 33.3	▲ 66.7	16,582
電気機械器具製造業	10 ( 1.3 )	854	8 ( 1.3 )	5,672	9 ( 1.1 )	12.5	▲ 10.0	764
輸送用機械器具製造業	1 ( 0.1 )	2,890	1 ( 0.2 )	30	1 ( 0.1 )	0.0	0.0	50
その他の製造業	18 ( 2.4 )	7,780	12 ( 1.9 )	1,152	16 ( 1.9 )	33.3	▲ 11.1	2,676
製造業計	115 ( 15.5 )	25,966	84 ( 13.4 )	23,705	115 ( 13.6 )	36.9	0.0	34,897
各種商品卸売業	1 ( 0.1 )	2,400	3 ( 0.5 )	198	1 ( 0.1 )	▲ 66.7	0.0	10
繊維・衣服・繊維製品卸売業	19 ( 2.6 )	1,836	14 ( 2.2 )	5,933	30 ( 3.5 )	114.3	57.9	9,710
飲食料品卸売業	18 ( 2.4 )	2,932	26 ( 4.1 )	4,919	41 ( 4.8 )	57.7	127.8	9,499
機械器具卸売業	22 ( 3.0 )	1,828	20 ( 3.2 )	3,132	22 ( 2.6 )	10.0	0.0	2,296
自動車・同付属品卸売業	3 ( 0.4 )	519	7 ( 1.1 )	494	6 ( 0.7 )	▲ 14.3	100.0	325
木材・建築材料卸売業	6 ( 0.8 )	2,580	4 ( 0.6 )	941	4 ( 0.5 )	0.0	▲ 33.3	883
家具・建具・じゅう器卸売業	3 ( 0.4 )	1,021	1 ( 0.2 )	10	4 ( 0.5 )	300.0	33.3	70
貴金属製品卸売業	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	618	0 ( 0.0 )	▲ 100.0		0
その他の卸売業	27 ( 3.6 )	2,153	25 ( 4.0 )	12,898	31 ( 3.7 )	24.0	14.8	6,747
卸売業計	99 ( 13.3 )	15,269	102 ( 16.3 )	29,143	139 ( 16.4 )	36.3	40.4	29,540
各種商品小売業	10 ( 1.3 )	1,218	6 ( 1.0 )	2,631	13 ( 1.5 )	116.7	30.0	2,120
織物・衣服・身の回り品小売業	25 ( 3.4 )	5,801	27 ( 4.3 )	1,841	30 ( 3.5 )	11.1	20.0	2,939
飲食料品小売業	28 ( 3.8 )	2,181	25 ( 4.0 )	1,207	22 ( 2.6 )	▲ 12.0	▲ 21.4	856
飲食店	69 ( 9.3 )	3,667	38 ( 6.1 )	1,144	58 ( 6.8 )	52.6	▲ 15.9	3,786
自動車・自転車小売業	13 ( 1.7 )	733	8 ( 1.3 )	291	13 ( 1.5 )	62.5	0.0	645
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	12 ( 1.6 )	920	8 ( 1.3 )	2,199	14 ( 1.7 )	75.0	16.7	4,218
その他小売業	28 ( 3.8 )	1,364	27 ( 4.3 )	4,142	34 ( 4.0 )	25.9	21.4	2,255
小売業計	185 ( 24.9 )	15,884	139 ( 22.2 )	13,455	184 ( 21.7 )	32.4	▲ 0.5	16,819
運輸業	23 ( 3.1 )	3,032	25 ( 4.0 )	4,125	40 ( 4.7 )	60.0	73.9	11,186
郵便業、電気通信業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.4 )			287
運輸・通信業計	23 ( 3.1 )	3,032	25 ( 4.0 )	4,125	43 ( 5.1 )	72.0	87.0	11,473
旅館、その他宿泊所	7 ( 0.9 )	1,528	9 ( 1.4 )	9,940	8 ( 0.9 )	▲ 11.1	14.3	9,490
娯楽業	11 ( 1.5 )	8,479	12 ( 1.9 )	46,930	17 ( 2.0 )	41.7	54.5	50,419
自動車整備業・駐車場業、修理業	5 ( 0.7 )	174	5 ( 0.8 )	412	9 ( 1.1 )	80.0	80.0	965
広告・調査・情報サービス業	57 ( 7.7 )	2,743	39 ( 6.2 )	3,513	49 ( 5.8 )	25.6	▲ 14.0	4,472
専門サービス業	23 ( 3.1 )	1,182	15 ( 2.4 )	537	32 ( 3.8 )	113.3	39.1	1,584
医療業	6 ( 0.8 )	1,272	6 ( 1.0 )	986	7 ( 0.8 )	16.7	16.7	798
教育	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	20	0 ( 0.0 )	▲ 100.0		0
その他サービス業	39 ( 5.2 )	2,997	36 ( 5.7 )	3,384	41 ( 4.8 )	13.9	5.1	6,494
サービス業計	148 ( 19.9 )	18,375	124 ( 19.8 )	65,722	163 ( 19.2 )	31.5	10.1	74,222
不動産業	23 ( 3.1 )	17,369	15 ( 2.4 )	2,497	29 ( 3.4 )	93.3	26.1	25,953
農業・林業・漁業	8 ( 1.1 )	1,672	4 ( 0.6 )	777	6 ( 0.7 )	50.0	▲ 25.0	1,283
鉱業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )			298
金融・保険業	4 ( 0.5 )	2,647	4 ( 0.6 )	160	4 ( 0.5 )	0.0	0.0	3,020
その他	5 ( 0.7 )	79	12 ( 1.9 )	120	7 ( 0.8 )	▲ 41.7	40.0	70
その他計	17 ( 2.3 )	4,398	20 ( 3.2 )	1,057	18 ( 2.1 )	▲ 10.0	5.9	4,671
合計	744 ( 100.0 )	111,960	627 ( 100.0 )	165,283	847 ( 100.0 )	35.1	13.8	224,047

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類	2014年3月 - 前年同月 -	2015年2月 - 前月 -	2015年3月 - 当月 -	前月比(%)		
				前月比(%)	前年同月比(%)	
<b>業種別</b>						
建設業	134 ( 18.0)	118 ( 18.8)	156 ( 18.4)	32.2	16.4	
製造業	115 ( 15.5)	84 ( 13.4)	115 ( 13.6)	36.9	0.0	
卸売業	99 ( 13.3)	102 ( 16.3)	139 ( 16.4)	36.3	40.4	
小売業	185 ( 24.9)	139 ( 22.2)	184 ( 21.7)	32.4	▲ 0.5	
運輸・通信業	23 ( 3.1)	25 ( 4.0)	43 ( 5.1)	72.0	87.0	
サービス業	148 ( 19.9)	124 ( 19.8)	163 ( 19.2)	31.5	10.1	
不動産業	23 ( 3.1)	15 ( 2.4)	29 ( 3.4)	93.3	26.1	
その他	17 ( 2.3)	20 ( 3.2)	18 ( 2.1)	▲ 10.0	5.9	
<b>合計</b>	<b>744 ( 100.0)</b>	<b>627 ( 100.0)</b>	<b>847 ( 100.0)</b>	<b>35.1</b>	<b>13.8</b>	
<b>主因別</b>						
販売不振	600 ( 80.6)	521 ( 83.1)	666 ( 78.6)	27.8	11.0	
輸出不振						
売掛金回収難	6 ( 0.8)	5 ( 0.8)	9 ( 1.1)	80.0	50.0	
不良債権の累積		2 ( 0.3)	2 ( 0.2)	0.0		
大企業の進出		2 ( 0.3)	1 ( 0.1)	▲ 50.0		
技術、商品開発の遅れ	1 ( 0.1)				▲ 100.0	
新市場開拓の遅れ						
開発途上国の追い上げ						
業界不振	12 ( 1.6)	5 ( 0.8)	4 ( 0.5)	▲ 20.0	▲ 66.7	
企業系列、下請の再編成	2 ( 0.3)	7 ( 1.1)	8 ( 0.9)	14.3	300.0	
放漫経営	8 ( 1.1)	7 ( 1.1)	10 ( 1.2)	42.9	25.0	
新商品開発の失敗		1 ( 0.2)		▲ 100.0		
設備投資の失敗	2 ( 0.3)	4 ( 0.6)	8 ( 0.9)	100.0	300.0	
経営多角化の失敗	2 ( 0.3)	1 ( 0.2)	3 ( 0.4)	200.0	50.0	
その他の経営計画の失敗	10 ( 1.3)	5 ( 0.8)	8 ( 0.9)	60.0	▲ 20.0	
経営者の病氣、死亡	17 ( 2.3)	11 ( 1.8)	15 ( 1.8)	36.4	▲ 11.8	
火災、その他の災害			3 ( 0.4)			
人材の不足		3 ( 0.5)	3 ( 0.4)	0.0		
労使の対立						
立地条件の変化			2 ( 0.2)			
過小資本	11 ( 1.5)	6 ( 1.0)	15 ( 1.8)	150.0	36.4	
その他	73 ( 9.8)	47 ( 7.5)	90 ( 10.6)	91.5	23.3	
<b>不況型倒産合計</b>	<b>618 ( 83.1)</b>	<b>533 ( 85.0)</b>	<b>681 ( 80.4)</b>	<b>27.8</b>	<b>10.2</b>	
<b>合計</b>	<b>744 ( 100.0)</b>	<b>627 ( 100.0)</b>	<b>847 ( 100.0)</b>	<b>35.1</b>	<b>13.8</b>	
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす						
<b>負債額別</b>						
1000万円～5000万円未満	420 ( 56.5)	340 ( 54.2)	443 ( 52.3)	30.3	5.5	
5000万円～1億円未満	127 ( 17.1)	97 ( 15.5)	158 ( 18.7)	62.9	24.4	
1億円～5億円未満	155 ( 20.8)	130 ( 20.7)	173 ( 20.4)	33.1	11.6	
5億円～10億円未満	25 ( 3.4)	29 ( 4.6)	30 ( 3.5)	3.4	20.0	
10億円～50億円未満	16 ( 2.2)	27 ( 4.3)	36 ( 4.3)	33.3	125.0	
50億円～100億円未満	1 ( 0.1)	2 ( 0.3)	3 ( 0.4)	50.0	200.0	
100億円以上		2 ( 0.3)	4 ( 0.5)	100.0		
<b>合計</b>	<b>744 ( 100.0)</b>	<b>627 ( 100.0)</b>	<b>847 ( 100.0)</b>	<b>35.1</b>	<b>13.8</b>	
<b>資本金別</b>						
個人経営	116 ( 15.6)	104 ( 16.6)	134 ( 15.8)	28.8	15.5	
100万円未満	20 ( 2.7)	24 ( 3.8)	23 ( 2.7)	▲ 4.2	15.0	
100万円～1000万円未満	302 ( 40.6)	242 ( 38.6)	334 ( 39.4)	38.0	10.6	
1000万円～5000万円未満	274 ( 36.8)	228 ( 36.4)	307 ( 36.2)	34.6	12.0	
5000万円～1億円未満	28 ( 3.8)	21 ( 3.3)	37 ( 4.4)	76.2	32.1	
1億円以上	4 ( 0.5)	8 ( 1.3)	12 ( 1.4)	50.0	200.0	
<b>合計</b>	<b>744 ( 100.0)</b>	<b>627 ( 100.0)</b>	<b>847 ( 100.0)</b>	<b>35.1</b>	<b>13.8</b>	
<b>従業員数別</b>						
10人未満	655 ( 88.0)	527 ( 84.1)	725 ( 85.6)	37.6	10.7	
10人～50人未満	78 ( 10.5)	87 ( 13.9)	101 ( 11.9)	16.1	29.5	
50人～100人未満	9 ( 1.2)	10 ( 1.6)	14 ( 1.7)	40.0	55.6	
100人～300人未満	1 ( 0.1)	3 ( 0.5)	6 ( 0.7)	100.0	500.0	
300人以上	1 ( 0.1)		1 ( 0.1)		0.0	
<b>合計</b>	<b>744 ( 100.0)</b>	<b>627 ( 100.0)</b>	<b>847 ( 100.0)</b>	<b>35.1</b>	<b>13.8</b>	
<b>従業員数合計(人)</b>	<b>3,898</b>	<b>3,603</b>	<b>5,296</b>	<b>47.0</b>	<b>35.9</b>	
<b>態様別</b>						
会社更生法						
破産	704 ( 94.6)	575 ( 91.7)	786 ( 92.8)	36.7	11.6	
特別清算	15 ( 2.0)	22 ( 3.5)	32 ( 3.8)	45.5	113.3	
民事再生法	25 ( 3.4)	30 ( 4.8)	29 ( 3.4)	▲ 3.3	16.0	
<b>合計</b>	<b>744 ( 100.0)</b>	<b>627 ( 100.0)</b>	<b>847 ( 100.0)</b>	<b>35.1</b>	<b>13.8</b>	

## 景気動向指数（景気DI）

### □ 景気DIは45.8、企業の設備投資意欲が緩やかに改善

2015年3月の景気DIは前月比0.7ポイント増の45.8となり3カ月連続で改善した。3月の国内景気は、為替レートが1ドル=120円前後で推移したことや日経平均株価が23日に1万9754円（終値）をつけ15年ぶりの高値となるなど、金融市場が安定して推移した。また、2014年度補正予算に盛り込まれた省エネ住宅ポイント制度が開始されるなど、経済対策の効果が徐々に表れはじめた。自動車関連ではEU向け輸出が大幅に増加したことにより、設備投資意欲が上昇傾向を続けるなかで、車載用電子機器や工作機械など生産関連の景況感も改善した。これまでの急激な原材料価格の上昇は落ち着いてきたものの、人手不足にともなう人件費の増加が企業のコスト負担要因として重要性を増している。国内景気は、企業の設備投資意欲が緩やかに改善しており、上昇している。

### □ 個人消費が景気上昇のけん引役を果たし、国内景気は緩やかに改善へ

今年の春闘において大手企業が大幅な賃上げを回答しているほか、企業の正社員採用意欲が過去7年で最高となるなど、雇用の改善と同時に消費の基盤となる所得環境が改善するとみられるため、個人消費の回復が期待される。原油・天然ガスの価格下落は企業や家計のエネルギー関連支出軽減に寄与することが見込まれ、2014年度補正予算の本格的な執行とともに、地方創生、高速道路や新幹線などインフラ整備、東京五輪など建設需要は高水準で続くと思われる。消費税率引き上げによる物価上昇の影響は4月から剥落するため、賃上げが家計の実質所得を上昇させる結果、個人消費が景気上昇のけん引役を果たし、国内景気は緩やかに改善すると見込まれる。

### 景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI	景気予測DI						
		前月比	3カ月後	当月比	6カ月後	当月比	1年後	当月比
2014年3月	51.0	1.4	49.5	▲ 1.5	50.6	▲ 0.4	52.0	1.0
4月	46.8	▲ 4.2	50.4	3.6	51.6	4.8	52.4	5.6
5月	46.2	▲ 0.6	48.7	2.5	50.3	4.1	51.5	5.3
6月	46.5	0.3	48.4	1.9	49.8	3.3	50.2	3.7
7月	46.9	0.4	49.2	2.3	50.4	3.5	51.3	4.4
8月	46.2	▲ 0.7	47.4	1.2	49.0	2.8	49.6	3.4
9月	45.1	▲ 1.1	45.5	0.4	46.8	1.7	47.5	2.4
10月	44.1	▲ 1.0	45.1	1.0	46.4	2.3	45.2	1.1
11月	43.5	▲ 0.6	44.6	1.1	45.0	1.5	45.8	2.3
12月	43.0	▲ 0.5	42.6	▲ 0.4	43.0	0.0	43.3	0.3
2015年1月	43.9	0.9	44.8	0.9	45.4	1.5	45.7	1.8
2月	45.1	1.2	46.8	1.7	47.5	2.4	48.0	2.9
3月	45.8	0.7	47.6	1.8	48.0	2.2	48.2	2.4

出典：4月3日発表、TDB景気動向調査2015年3月調査（全国）  
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

## 今後の見通し

### □ 貸付債権買い取りスタートも、倒産抑制効果や地域活性化につながるかは未知数

3月31日、地域経済活性化支援機構は2014年10月から新たに始めている「特定支援業務」において、同日までに140社についての打診を受け、うち3件について特定支援決定を行ったと発表した。「特定支援業務」とは、同機構が金融機関等から経営者保証の付された貸付債権等を買取り、零細企業経営者の再チャレンジを支援するもの。もちろん、一般債権の弁済の目処が立たない場合は利用できないスキームであるが、重い金融債務負担により先行きの見通し難に陥っている事業者が、自己破産を回避し、円滑な退出（廃業）をするためには有用なスキームである。

同スキームが定着すれば、法的整理入りする前に、つまり、倒産する前に転廃業する事業者が増加し、企業倒産件数の減少につながると想定される。しかし、“140分の3”という数字からもわかるように、同スキーム定着には時間がかかるとみられる、また、「事業の失敗が人生の失敗とならないように」という経営者保証に関するガイドラインの精神を色濃く表すスキームであるものの、地域経済の活性化につながるかは未知数である。不幸な経営者を減らすだけでなく、政府が成長戦略で掲げている“新陳代謝”を促進させることによって地域から競争力を持った企業が数多く出てこなければならない。人口減少と経済規模縮小のスパイラルに陥る前に。

### □ 生活必需品値上げ、小売業へのしわ寄せを警戒

牛乳、ヨーグルト、チーズ、コーヒー、トマトケチャップ、チョコレート、ウイスキー……。多くの飲食料品が4月1日出荷分より値上げされた。値上げ幅は数%から20%程度まで様々。乳製品が一斉に値上げされる背景には、飼料価格高騰や離農による生乳生産者戸数・乳牛飼養頭数の減少により国内の生乳生産環境が厳しくなっていることがある。コーヒーやトマトケチャップなどは、世界的な農産物価格の上昇と、急速に円安が進んだ為替相場の影響によるコスト増加が、企業努力により吸収できる範囲を超えたため値上げせざるを得なくなったという。また、4月1日から輸入小麦の政府売渡価格が3.0%引き上げられることを受け、小麦粉も製粉メーカー各社が6月中旬より値上げすることを決定しており、生活必需品の値上げラッシュは当面続きそうだ。

総務省統計局が3月27日に公表した「家計調査（二人以上の世帯）」によると、2月の消費支出（速報値）は26万5632円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月に比べ2.9%の減少。消費税率引き上げが実施された2014年4月以降11カ月連続で前年同月比減少となっている。下げ幅が前月（前年同月比5.1%減）よりも縮小しており持ち直しているとの見方もできるが、4月以降の生活必需品の値上げにより、消費マインドが一層冷え込む可能性もある。もっとも、今回の値上げラッシュはメーカーや卸売業者が発表しているもの。過去の小売業の倒産事例では、仕入価格上昇時に消費マインド低下を警戒し価格転嫁しなかった結果、資金繰り難に陥ったケースは珍しくない。小売業の2014年度の倒産は1829件で前年度比7.7%減少だが、今後、消費マインド低下だけではなく、小売業に対するしわ寄せも合わせて警戒する必要がある。

### □ 2015年度の企業倒産は、建設需要・個人消費マインド・為替相場に左右される

2014年度の企業倒産件数は9044件で前年度比10.5%の大幅減少となり、6年連続の前年度比減少であった。1万件割れは2006年度（9572件）以来で、8年ぶり。特に減少が目立ったのは建設業（1800件）で、前年度と比べ17.6%、件数にして384件の大幅減少である。東日本大震災からの復興需要、政権交代後の公共工事増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが、建設業の倒産減少に寄与しているとみられる。また、輸出関連の大手メーカーの業績回復を背景として、下請けメーカーなど中小規模の製造業者も恩恵を受けたことから、製造業の倒産件数（1210件）も前年度比16.4%の大幅減少となっている。

しかし、近時では資材価格高騰、労務費高騰が建設業者の収益に大きな影響を与えている。それに加え、地方の建設業者の拠り所となっている公共工事も、公共工事前払金保証実績が2014年7～9月、10～12月と2期連続で前年同期を下回り（東日本建設業保証公表）、一時の勢いを感じられなくなっているのも現実だ。今年の春闘において大手企業が大幅な賃上げを回答するなど個人の所得環境は改善する見込みだが、前述の通り、生活必需品の値上がりは続く。また、2014年度の「円安関連倒産」は前年度の2.2倍となったことにも注目である。

中小企業の経営環境を見渡せば、こうした不安要素がまだまだ多い。これらを踏まえると、2015年度の企業倒産件数は、現在の減少トレンドを継続しながらも、建設需要、個人消費マインド、為替相場に大きく左右されつつ、一進一退を繰り返すと想定される。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2014年度(平成26年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812

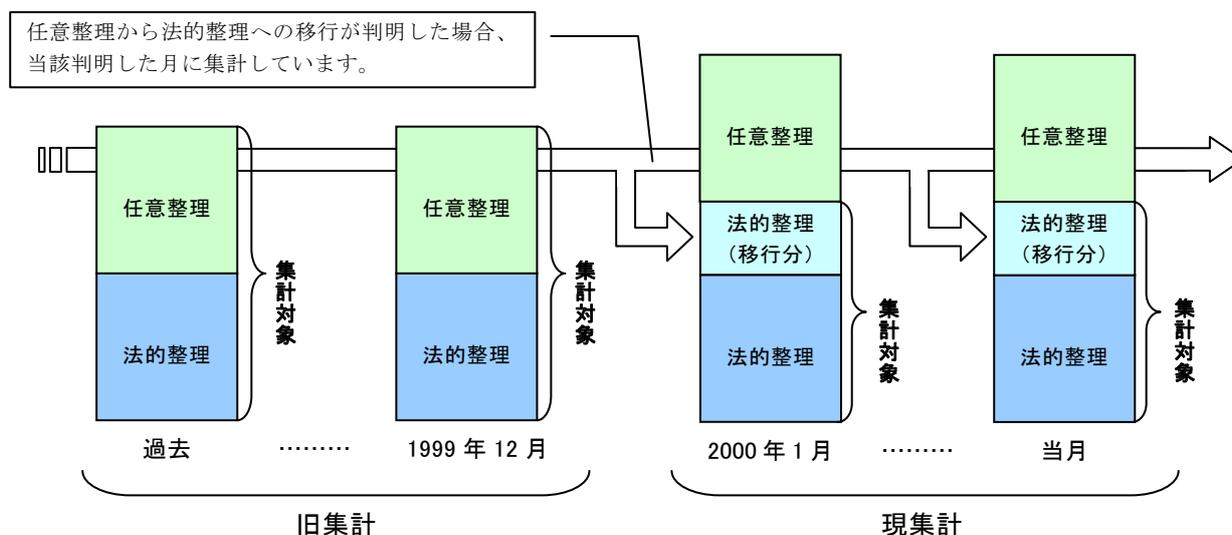
月別	2005年度(平成17年度)		2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383
合計	8,759	5,749,441	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461

月別	2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)		2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)	
	件数	負債総額(百万円)								
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
合計	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031

## 倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



### 【内容に関する問い合わせ先】

## 株式会社帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部  
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当：早川、石田)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。